

令和 8 年 度

松 山 市 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計 予算及び説明書

松山市公営企業局

目 次

議案第23号

令和8年度松山市水道事業会計予算	1 頁
------------------------	-----

議案第24号

令和8年度松山市簡易水道事業会計予算	45 頁
--------------------------	------

議案第25号

令和8年度松山市工業用水道事業会計予算	95 頁
---------------------------	------

議案第26号

令和8年度松山市下水道事業会計予算	129 頁
-------------------------	-------

令和 8 年 度

松 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第23号

令和8年度松山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	251,556 戸
(2) 年間総給水量	47,903,051 m ³
(3) 一日平均給水量	131,241 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設の更新・改良事業 3,922,882 千円
	災害に強い施設の構築事業 3,359,353 千円
	管路の新設・移設事業 958,569 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	10,005,800 千円	
第1項 営業収益	9,392,066 千円	
第2項 営業外収益	613,423 千円	
第3項 特別利益	311 千円	

支		出
第1款	水道事業費用	7,434,000 千円
第1項	営業費用	7,126,880 千円
第2項	営業外費用	284,760 千円
第3項	特別損失	2,360 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,356,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額633,549千円，減債積立金38,914千円，繰越利益剰余金処分額1,826,000千円，過年度分損益勘定留保資金5,858,437千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	2,514,300 千円
第1項	補助金	188,982 千円
第2項	出資金	593,850 千円
第3項	企業債	1,500,000 千円
第4項	負担金	230,004 千円
第5項	長期貸付金返還金	1,370 千円
第6項	固定資産売却代金	94 千円

支	出
第1款 資本的支出	10,871,200 千円
第1項 水道建設改良費	8,950,550 千円
第2項 基金造成費	823,290 千円
第3項 企業債償還金	1,072,660 千円
第4項 補助金返還金	4,700 千円
第5項 予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市之井手系竹原送水管及び中央配水本管 布設替及びシールド工事（その1）	令和8年度から 令和12年度まで	千円 7,925,300
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	2,441,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業費等に充当	千円 1,500,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

1,181,393 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,880千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち1,826,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 1,002,710 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

(2) 基 金 積 立 金 823,290 千円 (ただし、基金造成費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和8年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 8 年 度

松山市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度松山市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			10,005,800	
	1 営 業 収 益		9,392,066	
		1 給 水 収 益	9,284,000	水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	86,758	消火栓維持管理負担金, 下水道使用料徴収負担金
		3 その他の営業収益	21,308	完成検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		613,423	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	103,584	普通預金, 定期預金等の利子及び配当金
		2 他 会 計 補 助 金	6,880	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	14,232	児童手当に対する負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	354,800	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	111,400	
		6 雑 収 益	22,527	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		311	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	301	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,434,000	
	1 営 業 費 用		7,126,880	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,097,171	水源保全，原水の取入れ，原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,185,818	配水池，配水管，量水器，給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	313,101	料金の調定，検針等に要する費用
		4 総 係 費	595,375	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,759,800	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	175,615	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		284,760	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	283,689	発行済企業債及び借入金に対する利息

		2 雑 支 出	1, 071	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		2, 360	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過年度損益修正損	2, 350	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		20, 000	
		1 予 備 費	20, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2, 514, 300	
	1 補 助 金		188, 982	
		1 国 庫 補 助 金	188, 982	
	2 出 資 金		593, 850	
		1 他 会 計 出 資 金	593, 850	一般会計出資金
	3 企 業 債		1, 500, 000	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	1, 500, 000	水道施設整備事業費等に充当

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 負 担 金		230,004	
		1 工 事 負 担 金	230,004	配水管等の布設, 移設及び消火栓設置工事負担金
	5 長期貸付金返還金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
	6 固定資産売却代金		94	
		1 固定資産売却代金	94	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			10,871,200	
	1 水道建設改良費		8,950,550	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 費	5,040,160	基幹管路耐震化, 硬質塩化ビニル管等の更新・改良等
		2 取 水 施 設 費	510,843	取水設備更新等
		3 浄 水 施 設 費	911,006	浄水場更新用地の取得及び浄水設備更新等
		4 送 水 施 設 費	351,624	送水設備更新等
		5 配 水 施 設 費	1,430,361	配水管布設及び移設等
		6 建 物 建 築 費	89,100	施設用建物の建築及び改築

		7 一 般 管 理 費	417, 090	建設改良の全般に関連する経費
		8 営 業 設 備 費	200, 366	営業備品等購入
	2 基 金 造 成 費		823, 290	
		1 基 金 造 成 費	823, 290	水道事業建設改良基金
	3 企 業 債 償 還 金		1, 072, 660	
		1 企 業 債 償 還 金	1, 072, 660	発行済企業債に対する元金償還額
	4 補 助 金 返 還 金		4, 700	
		1 国庫補助金返還金	4, 700	
	5 予 備 費		20, 000	
		1 予 備 費	20, 000	

松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	令和8年度予定額 (令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	2,042,033	1,826,851
減価償却費	3,832,051	3,759,800
固定資産除却損	87,706	152,756
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 662	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,475	11,105
賞与引当金の増減額（△は減少）	215	6,259
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,487	△ 363
長期前受金戻入額	△ 361,100	△ 354,800
受取利息及び受取配当金	△ 89,719	△ 103,584
支払利息	191,229	283,689
固定資産売却損益（△は益）	△ 37	0
未収金の増減額（△は増加）	8,902	△ 164,668
未払金の増減額（△は減少）	△ 70,847	22,838
その他流動資産の増減額（△は増加）	5,000	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 5,850	0
小 計	5,671,883	5,439,883
利息及び配当金の受取額	89,719	103,584
利息の支払額	△ 191,229	△ 283,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,570,373	5,259,778

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,107,779	△ 6,345,284
有形固定資産の売却による収入	89	104
国庫補助金等の返還による支出	△ 800	△ 4,700
国庫補助金等による収入	18,422	188,982
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,040	70,879
工事負担金等による収入	188,842	147,525
建設改良基金の積立による支出	△ 812,190	△ 823,290
貸付金返還金による収入	1,367	1,370
長期性預金の払戻による収入	400,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,278,009	△ 6,764,414

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,921,200	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,018,475	△ 1,072,660
他会計からの出資による収入	141,535	56,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,260	483,867

資金増加額（又は減少額）	336,624	△ 1,020,769
資金期首残高	12,476,560	12,813,184
資金期末残高	12,813,184	11,792,415

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(5) 80	270	349,801	299,750	649,821	117,770	767,591
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 50	0	209,022	134,900	343,922	69,880	413,802
	合 計	1	1	(5) 130	270	558,823	434,650	993,743	187,650	1,181,393
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(3) 85	540	356,740	309,450	666,730	123,880	790,610
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 51	0	201,900	134,300	336,200	68,550	404,750
	合 計	1	1	(3) 136	540	558,640	443,750	1,002,930	192,430	1,195,360
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(2) △ 5	△ 270	△ 6,939	△ 9,700	△ 16,909	△ 6,110	△ 23,019
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 1	0	7,122	600	7,722	1,330	9,052
	合 計	0	0	(2) △ 6	△ 270	183	△ 9,100	△ 9,187	△ 4,780	△ 13,967

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	22,400	10,200	11,000	11,900	1,200	63,400	1,500	350	133,000
	前 年 度	23,600	11,300	11,600	12,700	800	62,800	1,400	350	132,400
	比 較	△ 1,200	△ 1,100	△ 600	△ 800	400	600	100	0	600

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
104,700	75,000
106,800	80,000
△ 2,100	△ 5,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(0) 71	270	317,401	283,650	601,321	108,470	709,791
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 50	0	209,022	134,900	343,922	69,880	413,802
	合 計	1	1	(0) 121	270	526,423	418,550	945,243	178,350	1,123,593
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(1) 75	540	329,840	295,750	626,130	114,380	740,510
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 51	0	201,900	134,300	336,200	68,550	404,750
	合 計	1	1	(1) 126	540	531,740	430,050	962,330	182,930	1,145,260
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(△ 1) △ 4	△ 270	△ 12,439	△ 12,100	△ 24,809	△ 5,910	△ 30,719
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 1	0	7,122	600	7,722	1,330	9,052
	合 計	0	0	(△ 1) △ 5	△ 270	△ 5,317	△ 11,500	△ 17,087	△ 4,580	△ 21,667

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	22,400	10,200	9,100	11,900	1,200	62,000	1,500	350	126,000
	前 年 度	23,600	11,300	9,700	12,700	800	61,700	1,400	350	126,600
	比 較	△ 1,200	△ 1,100	△ 600	△ 800	400	300	100	0	△ 600

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
98,900	75,000
101,900	80,000
△ 3,000	△ 5,000

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(5) 9	0	32,400	16,100	48,500	9,300	57,800
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(5) 9	0	32,400	16,100	48,500	9,300	57,800
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(2) 10	0	26,900	13,700	40,600	9,500	50,100
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(2) 10	0	26,900	13,700	40,600	9,500	50,100
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) △ 1	0	5,500	2,400	7,900	△ 200	7,700
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(3) △ 1	0	5,500	2,400	7,900	△ 200	7,700

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,900	0	1,400	0	7,000	5,800
	前 年 度	1,900	0	1,100	0	5,800	4,900
	比 較	0	0	300	0	1,200	900

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	183	給与改定に伴う増減分	11,254	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 2.42% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,052	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 12,123	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 121 人 9 人 130 人 前年度 124 人 12 人 136 人 増 減 △ 3 人 △ 3 人 △ 6 人
手 当	△ 9,100	給与改定に伴う増減分	4,639	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.025月分ずつ引上げ 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	△ 13,739	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	353,928
	平均給与月額 (円)	377,569
	平 均 年 齢 (歳)	44.03
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	347,499
	平均給与月額 (円)	371,304
	平 均 年 齢 (歳)	43.09

(2) 初任給

学 歴	企 業 職
高 校 卒	208,600
短 大 卒	223,900
大 学 卒	239,900

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現在	9級	部 長	(1)	(0.8)
	8級	副 部 長	(2)	(1.6)
	7級	課 長	(8)	(6.6)
	6級	主 幹	(11)	(9.1)
	5級	副 主 幹	(16)	(13.2)
	4級	主 査	(14)	(11.6)
	3級	主 任	(40)	(33.1)
	2級	主事・技師	(1) (15)	(100.0) (12.4)
	1級	主事・技師	(14)	(11.6)
	計		(1) 121	(100.0) 100.0
令和7年1月1日 現在	9級	部 長	(1)	(0.8)
	8級	副 部 長	(2)	(1.6)
	7級	課 長	(7)	(5.6)
	6級	主 幹	(14)	(11.3)
	5級	副 主 幹	(15)	(12.1)
	4級	主 査	(13)	(10.5)
	3級	主 任	(43)	(34.7)
	2級	主事・技師	(1) (15)	(100.0) (12.1)
	1級	主事・技師	(14)	(11.3)
	計		(1) 124	(100.0) 100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 20) 2. 300	(1. 20) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 ※3～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和 8 年 1 月現在)	0. 1
支給対象職員の比率 (%) (令和 8 年 1 月現在)	14. 4
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発 生 額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					企 業 債	損 益 勘 定 留保資金等						
資 本 的 支 出	水 道 建 設 改 良 費	城北系送水管布設替及びシールド工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			6	442, 310	174, 000	268, 310	—	442, 310	—	442, 310	—	15. 2
			7	912, 890	340, 000	572, 890	—	912, 890	—	912, 890	—	31. 4
			8	1, 032, 790	368, 000	664, 790	—	—	1, 032, 790	1, 032, 790	—	35. 5
			9	522, 335	209, 000	313, 335	—	—	—	—	522, 335	—
			計	2, 910, 325	1, 091, 000	1, 819, 325	—	1, 355, 200	1, 032, 790	2, 387, 990	522, 335	82. 1

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	給水収益等
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	千円 1,996,000	令和3年度から 令和7年度まで	千円 1,436,983	令和8年度まで	千円 559,017	千円	千円	千円 559,017
検針・収納・電算処理等業務委託	1,210,000	令和5年度から 令和7年度まで	459,601	令和8年度から 令和10年度まで	750,399			750,399
市之井手浄水場非常用発電設備更新工事	292,000	令和7年度		令和8年度まで	292,000	45,600		246,400
市之井手浄水場受配電設備更新工事	931,700	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	931,700		90,000	841,700
溝辺送水ポンプほか更新工事	145,200	令和7年度		令和8年度まで	145,200			145,200
硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業 （別府町ほか）	29,100	令和7年度		令和8年度まで	29,100			29,100
市之井手系竹原送水管及び中央配水本管 布設替及びシールド工事（その1）	7,925,300			令和8年度から 令和12年度まで	7,925,300	791,000	2,852,000	4,282,300
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	2,441,000			令和8年度から 令和13年度まで	2,441,000			2,441,000

松山市水道事業予定損益計算書

	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)		令和8年度予定額 (令和8年4月1日から令和9年3月31日)	
単位：千円				
1 営業収益				
（1）給水収益	8,472,000		8,440,000	
（2）他会計負担金	63,757		80,986	
（3）その他の営業収益	<u>23,246</u>	8,559,003	<u>21,308</u>	8,542,294
2 営業費用				
（1）原水及び浄水費	929,792		1,012,268	
（2）配水及び給水費	1,113,215		1,099,835	
（3）業務費	283,011		289,119	
（4）総係費	553,943		594,098	
（5）減価償却費	3,832,051		3,759,800	
（6）資産減耗費	<u>98,605</u>	<u>6,810,617</u>	<u>173,538</u>	<u>6,928,658</u>
営業利益		1,748,386		1,613,636

3	営業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	89,719			103,584		
	(2) 他会計補助金	7,166			6,880		
	(3) 他会計負担金	9,522			14,232		
	(4) 長期前受金戻入	361,100			354,800		
	(5) 雑収益	<u>22,382</u>	489,889		<u>20,556</u>	500,052	
4	営業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	191,229			283,689		
	(2) 雑支出	<u>3,873</u>	<u>195,102</u>	<u>294,787</u>	<u>1,284</u>	<u>284,973</u>	<u>215,079</u>
	経常利益			2,043,173			1,828,715
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	45			10		
	(2) 過年度損益修正益	380			275		
	(3) その他特別利益	<u>7,764</u>	8,189		<u>0</u>	285	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	8			10		
	(2) 過年度損益修正損	2,094			2,139		
	(3) その他特別損失	<u>7,227</u>	<u>9,329</u>	<u>△1,140</u>	<u>0</u>	<u>2,149</u>	<u>△1,864</u>
	当年度純利益			2,042,033			1,826,851
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,578,798</u>			<u>2,841,356</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>4,620,831</u>			<u>4,668,207</u>

松山市水道事業予定貸借対照表

令和7年度予定額
令和8年3月31日現在

令和8年度予定額
令和9年3月31日現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

5,493,750

5,732,246

ロ 建物

5,097,863

5,287,968

減価償却累計額

△ 3,224,615

1,873,248

△ 3,320,628

1,967,340

ハ 構築物

146,394,344

150,463,002

減価償却累計額

△ 73,065,520

73,328,824

△ 75,858,837

74,604,165

ニ 機械及び装置

18,329,103

17,104,445

減価償却累計額

△ 13,596,096

4,733,007

△ 12,759,403

4,345,042

ホ 車両運搬具

64,135

65,186

減価償却累計額

△ 42,755

21,380

△ 47,554

17,632

ヘ 船舶

680

680

減価償却累計額

△ 646

34

△ 646

34

ト 工具、器具及び備品

394,331

431,898

減価償却累計額

△ 281,038

113,293

△ 274,210

157,688

チ 建設仮勘定

10,133,835

13,257,993

有形固定資産合計

95,697,371

100,082,140

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権	461	110	
ロ 水 利 権	34,615	29,280	
ハ 地 上 権	251	167	
ニ 電 話 加 入 権	<u>3,690</u>	<u>3,690</u>	
無形固定資産合計	39,017		33,247
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券	300	300	
ロ 出 資 金	3,827	3,827	
ハ 長 期 貸 付 金	28,867	27,497	
ニ 基 金	<u>9,308,177</u>	<u>10,131,467</u>	
投資その他の資産合計	<u>9,341,171</u>		<u>10,163,091</u>
固定資産合計	105,077,559		110,278,478
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	12,813,184		11,792,415
(2) 未 収 金	926,024	1,628,015	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,183</u>	<u>△ 14,183</u>	1,613,832
(3) 貯 蔵 品	74,948		74,948
(4) 前 払 金	1,275,200		0
(5) その他流動資産	<u>1,370</u>		<u>1,370</u>
流動資産合計	<u>15,076,543</u>		<u>13,482,565</u>
資 産 合 計	<u>120,154,102</u>		<u>123,761,043</u>

(負 債 の 部)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等
企 業 債

15,732,278

16,168,348

企 業 債 合 計

15,732,278

16,168,348

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,177,800

1,188,905

引 当 金 合 計

1,177,800

1,188,905

固 定 負 債 合 計

16,910,078

17,357,253

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等
企 業 債

1,072,660

1,063,930

企 業 債 合 計

1,072,660

1,063,930

(2) 未 払 金

647,032

1,263,380

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

67,141

73,400

ロ 法定福利費引当金

14,933

14,570

引 当 金 合 計

82,074

87,970

(4) その他流動負債

65,509

65,509

流 動 負 債 合 計

1,867,275

2,480,789

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	1,389,453		1,389,453	
	収益化累計額	<u>△ 1,025,652</u>	363,801	<u>△ 1,048,741</u>	340,712
ロ	補助金	5,325,154		5,325,154	
	収益化累計額	<u>△ 3,277,877</u>	2,047,277	<u>△ 3,389,995</u>	1,935,159
ハ	負担金	10,194,961		10,416,210	
	収益化累計額	<u>△ 5,797,792</u>	4,397,169	<u>△ 6,017,309</u>	4,398,901
ニ	寄附金	2,140		3,140	
	収益化累計額	<u>△ 125</u>	2,015	<u>△ 201</u>	2,939
ホ	建設仮勘定				
	長期前受金		241,268		421,705
	長期前受金合計		<u>7,051,530</u>		<u>7,099,416</u>
	繰延収益合計		<u>7,051,530</u>		<u>7,099,416</u>
	負債合計		25,828,883		26,937,458
(資本の部)					
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金	3,689,387		3,689,387	
ロ	出資金	18,502,090		19,173,605	
ハ	組入資本金	<u>66,987,757</u>		<u>68,789,854</u>	
	資本金合計		<u>89,179,234</u>		<u>91,652,846</u>
	資本金合計		89,179,234		91,652,846

7 剰 余 金				
（1）資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	310,608		310,608	
ロ 補 助 金	<u>101,527</u>		<u>101,527</u>	
資本剰余金合計		412,135		412,135
（2）利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	113,019		90,397	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,620,831</u>		<u>4,668,207</u>	
利益剰余金合計		<u>4,733,850</u>		<u>4,758,604</u>
剰 余 金 合 計		<u>5,145,985</u>		<u>5,170,739</u>
資 本 合 計		<u>94,325,219</u>		<u>96,823,585</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>120,154,102</u></u>		<u><u>123,761,043</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ダム使用权

55年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）

個別法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額537,337千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる604,474千円を含んだ額を計上している。

令和8年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額536,030千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる605,831千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、

当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、

回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和7年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、77,665千円である。

令和8年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、77,665千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、475,380千円である。

令和8年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、456,590千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、34,892千円である。

令和8年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、47,178千円である。

（2）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、66,926千円である。

令和8年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、67,141千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、13,446千円である。

令和8年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、14,933千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,389千円である。

令和8年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,389千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和7年度

1 年内	19,279 千円
1 年超	29,051 千円
合 計	48,330 千円

令和8年度

1 年内	17,928 千円
1 年超	11,123 千円
合 計	29,051 千円

IV セグメント情報

松山市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和8年度松山市水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水 道 事 業 収 益	10,005,800	9,897,900	107,900				
1 営 業 収 益	9,392,066	9,323,131	68,935				
(1) 給 水 収 益	9,284,000	9,230,100	53,900				水道料金
(2) 他 会 計 負 担 金	86,758	71,114	15,644		1 消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	23,269	
					2 下 水 道 使 用 料 徴 収 負 担 金	63,489	
(3) その他の営業収益	21,308	21,917		609	1 手 数 料	19,973	完成検査手数料 設計審査手数料等
					2 雑 収 益	1,335	移転補償金等
2 営 業 外 収 益	613,423	574,444	38,979				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	103,584	59,827	43,757		1 預 金 利 息	24,000	
					2 基 金 利 息	79,489	
					3 貸 付 金 利 息	80	
					4 配 当 金	15	
(2) 他 会 計 補 助 金	6,880	7,180		300	1 一 般 会 計 補 助 金	6,880	地方公営企業繰出基準に 基づく企業債利息相当額

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 他 会 計 負 担 金	14,232	14,184	48		1 一般会計負担金	14,232	児童手当に対する負担金
(4) 長期前受金戻入	354,800	361,006		6,206			減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	111,400	109,620	1,780		1 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	111,400	
(6) 雑 収 益	22,527	22,627		100	1 賃 貸 料	7,634	駐車場賃貸料等
					2 不用品売却収益	13,200	
					3 発 生 品 組 替 益	10	
					4 そ の 他 雑 収 益	1,683	
3 特 別 利 益	311	325		14			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	301	315		14			前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水 道 事 業 費 用	7,434,000	7,372,300	61,700				
1 営 業 費 用	7,126,880	7,118,155	8,725				
(1) 原水及び浄水費	1,097,171	1,065,958	31,213		1 給 料	70,885	職員 17名分
					2 手 当	32,150	

					3 賞与引当金繰入額	9,900	
					4 法定福利費	21,180	共済組合負担金等
					5 法定福利費 引当金繰入額	1,960	
					6 報 償 費	612	
					7 備 消 品 費	5,673	
					8 燃 料 費	455	
					9 光 熱 水 費	3,988	
					10 通 信 運 搬 費	1,984	
					11 委 託 料	294,838	市之井手浄水場ほか運転等管理 195,833 その他 99,005
					12 手 数 料	2,798	
					13 使 用 料	9,675	
					14 賃 借 料	82	
					15 修 繕 費	116,377	浄水施設等の修理 114,675 漏水修繕等 1,702
					16 動 力 費	259,644	取水・浄水動力費
					17 薬 品 費	85,378	浄水処理薬品の購入費
					18 材 料 費	18,772	電気計装設備等の修繕材料費
					19 補 償 費	24,668	取水補償費
					20 補助及び交付金	6,152	水源保全対策補助金等

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					21 負 担 金	130,000	石手川ダム管理負担金
(2) 配水及び給水費	1,185,818	1,197,808		11,990	1 給 料	126,061	職員 29名分
					2 手 当	55,850	
					3 賞与引当金繰入額	17,700	
					4 法 定 福 利 費	37,770	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,510	
					6 備 消 品 費	15,397	
					7 燃 料 費	14	
					8 光 熱 水 費	5,535	
					9 印 刷 製 本 費	301	
					10 通 信 運 搬 費	2,488	
					11 委 託 料	460,009	市之井手浄水場ほか運転等管理 175,219 量水器の取替等 164,904 漏水調査等 17,297 その他 102,589
					12 手 数 料	4,787	
					13 使 用 料	14,578	回線使用料等
					14 賃 借 料	3,318	

					15 修繕費	160,574	漏水修繕等 140,583 配水施設の修理 16,740 その他 3,251
					16 動力費	269,995	送水・配水動力費
					17 材料費	7,931	施設の修繕等に要する材料費
(3) 業務費	313,101	310,625	2,476		1 給料	23,484	職員 5名分
					2 手当	14,950	
					3 賞与引当金繰入額	3,400	
					4 法定福利費	7,280	共済組合負担金等
					5 法定福利費 引当金繰入額	680	
					6 備品費	387	
					7 通信運搬費	19,842	
					8 委託料	222,059	検針・収納・電算処理等
					9 手数料	20,194	口座振替手数料等
					10 使用料	66	
					11 負担金	759	
(4) 総係費	595,375	585,191	10,184		1 給料	129,371	管理者 4か月分 職員 34名分 (うち会計年度任用 14名)
					2 手当	77,600	
					3 賞与引当金繰入額	13,200	
					4 報酬	270	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					5 児 童 手 当	15,960	
					6 法 定 福 利 費	42,770	共済組合負担金等
					7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,620	
					8 旅 費	3,984	
					9 退 職 給 付 費	75,000	退職給付引当金繰入額
					10 報 償 費	403	
					11 被 服 費	2,101	
					12 備 消 品 費	9,561	電算関連備消品等
					13 燃 料 費	2,257	
					14 光 熱 水 費	7,466	
					15 印 刷 製 本 費	1,139	
					16 通 信 運 搬 費	4,376	
					17 広 告 料	924	
					18 委 託 料	85,273	地図情報，図面管理 25,693 垣生浄水場更新基本計画策定 22,517 庁舎管理，清掃等 18,444 その他 18,619
					19 手 数 料	1,180	
					20 使 用 料	2,265	

					21 賃借料	22,647	電算機器等 その他	20,592 2,055
					22 修繕費	8,085		
					23 研修費	4,897		
					24 食糧費	70		
					25 厚生費	2,131		
					26 負担金	63,684	水源かん養林基金への負担金等	
					27 保険料	4,517		
					28 公課費	234		
					29 渇水対策費	10,000		
					30 貸倒引当金繰入額	1,390		
(5) 減価償却費	3,759,800	3,854,887		95,087	1 有形固定資産 減価償却費	3,754,030	定額法による償却額	
					2 無形固定資産 減価償却費	5,770	定額法による償却額	
(6) 資産減耗費	175,615	103,686	71,929		1 固定資産除却費	175,605	有形固定資産の除却費	
					2 たな卸資産減耗費	10		
2 営業外費用	284,760	231,895	52,865					
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	283,689	230,716	52,973		1 企業債利息	283,220	発行済企業債に対する利息	
					2 一時借入金利息	469		
(2) 雑支出	1,071	1,179		108	1 不用品売却原価	10		

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 その他雑支出	1,061	
3 特別損失	2,360	2,250	110				
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	2,350	2,240	110				前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	2,514,300	2,887,500		373,200			
1 補 助 金	188,982	55,200	133,782				
(1) 国 庫 補 助 金	188,982	55,200	133,782				自家発電設備整備に対する 国庫補助金(1/4) 管路耐震化等に対する 国庫補助金(1/3, 1/4)
2 出 資 金	593,850	315,180	278,670				
(1) 他 会 計 出 資 金	593,850	315,180	278,670		1 一般会計出資金	593,850	管路耐震化等に対する 一般会計出資金
3 企 業 債	1,500,000	1,900,000		400,000			

(1) 水道施設整備事業債	1,500,000	1,900,000		400,000	1 水道施設整備事業債	1,500,000	水道施設整備事業費等に充当
4 負担金	230,004	215,683	14,321				
(1) 工事負担金	230,004	215,683	14,321		1 消火栓設置工事負担金	70,879	
					2 その他の工事負担金	159,125	特設配水管工事負担金 配水管移設工事負担金等
5 長期貸付金返還金	1,370	1,370					
(1) 他会計長期貸付金返還金	1,370	1,370			1 他会計長期貸付金返還金	1,370	
6 固定資産売却代金	94	400,067		399,973			
(1) 固定資産売却代金	94	400,067		399,973	1 固定資産売却代金	94	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	10,871,200	10,985,800		114,600			
1 水道建設改良費	8,950,550	9,082,330		131,780			
(1) 水道施設整備事業費	5,040,160	5,264,237		224,077	1 委託料	193,706	
					2 取水施設費	11,286	照明のLED化
					3 導水施設費	12,870	基幹管路の耐震化
					4 浄水施設費	72,874	照明のLED化
					5 送水施設費	2,328,605	基幹管路の耐震化等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					6 配 水 施 設 費	2,420,819	硬質塩化ビニル管等の更新・改良 1,984,903 基幹管路の耐震化 396,222 重要施設への給水ルート の確保 35,200 照明のLED化 4,494
(2) 取 水 施 設 費	510,843	643,834		132,991	1 備 消 品 費	2	
					2 委 託 料	17,659	
					3 取 水 設 備 費	388,812	水源地の耐震化・耐水化等
					4 場 内 整 備 費	104,370	水源地の耐震化・耐水化
(3) 浄 水 施 設 費	911,006	947,673		36,667	1 備 消 品 費	41	
					2 委 託 料	47,025	
					3 手 数 料	98	
					4 浄 水 設 備 費	666,518	受配電設備更新工事等
					5 用 地 買 収 及 び 補 償 費	197,324	市之井手浄水場更新事業に 伴う用地買収等
(4) 送 水 施 設 費	351,624	512,420		160,796	1 委 託 料	11,044	
					2 送 水 設 備 費	336,800	受配電設備更新工事等
					3 送 水 管 改 良 費	3,780	基幹管路の耐震化

(5) 配 水 施 設 費	1,430,361	1,040,874	389,487		1 委 託 料	83,144	
					2 配 水 管 布 設 費	584,294	特設配水管布設工事 481,930 その他 102,364
					3 配 水 設 備 費	439,423	遠隔監視制御装置の更新・改良等
					4 配 水 管 改 良 費	323,500	道路改良工事等に伴う管路整備工事 132,000 下水道工事に伴う管路移設工事 136,030 その他 55,470
(6) 建 物 建 築 費	89,100	37,620	51,480		1 施設用建物改築費	89,100	水源地の耐震化・耐水化
(7) 一 般 管 理 費	417,090	407,812	9,278		1 給 料	209,022	職員 50名分
					2 手 当	105,700	
					3 賞与引当金繰入額	29,200	
					4 法 定 福 利 費	64,080	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,800	
					6 備 消 品 費	2,745	
					7 通 信 運 搬 費	380	
					8 使 用 料	163	
(8) 営 業 設 備 費	200,366	161,420	38,946		1 量 水 器 購 入 費	98,516	
					2 備 品 等 購 入 費	101,704	水質検査機器の買替等
					3 減 圧 弁 購 入 費	146	
○ 庁 舎 整 備 費		66,440		66,440			

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 基 金 造 成 費	823,290	812,190	11,100				
(1) 基 金 造 成 費	823,290	812,190	11,100		1 基 金 造 成 費	823,290	水道事業建設改良基金
3 企 業 債 償 還 金	1,072,660	1,070,480	2,180				
(1) 企 業 債 償 還 金	1,072,660	1,070,480	2,180		1 企 業 債 償 還 金	1,072,660	発行済企業債に対する 元金償還額
4 補 助 金 返 還 金	4,700	800	3,900				
(1) 国庫補助金返還金	4,700	800	3,900		1 国庫補助金返還金	4,700	
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

令和 8 年 度

松 山 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第24号

令和8年度松山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 中島地区簡易水道

(1) 給 水 戸 数	1,577 戸	
(2) 年 間 総 給 水 量	187,350 m ³	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	513 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	施設の更新・改良事業	159,042 千円
	管路の新設・移設事業	8,301 千円

2 北条地区簡易水道

(1) 給 水 戸 数	125 戸	
(2) 年 間 総 給 水 量	18,300 m ³	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	50 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管路の新設・移設事業	8,301 千円
	施設の更新・改良事業	7,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 中島地区簡易水道事業収益	354,296 千円
第1項 営 業 収 益	63,581 千円
第2項 営 業 外 収 益	290,672 千円
第3項 特 別 利 益	43 千円
第2款 北条地区簡易水道事業収益	17,404 千円
第1項 営 業 収 益	2,354 千円
第2項 営 業 外 収 益	15,030 千円
第3項 特 別 利 益	20 千円
支	出
第1款 中島地区簡易水道事業費用	314,018 千円
第1項 営 業 費 用	303,948 千円
第2項 営 業 外 費 用	6,930 千円
第3項 特 別 損 失	140 千円
第4項 予 備 費	3,000 千円
第2款 北条地区簡易水道事業費用	20,282 千円
第1項 営 業 費 用	19,227 千円
第2項 営 業 外 費 用	615 千円

第3項 特別損失	40 千円
----------	-------

第4項 予備費	400 千円
---------	--------

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額168,500千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,538千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,893千円、繰越利益剰余金処分額22,317千円、過年度分損益勘定留保資金129,752千円で補てんするものとする。）。

収	入
---	---

第1款 中島地区簡易水道資本的収入	91,390 千円
-------------------	-----------

第1項 補助金	24,786 千円
---------	-----------

第2項 出資金	42,580 千円
---------	-----------

第3項 企業債	24,000 千円
---------	-----------

第4項 固定資産売却代金	24 千円
--------------	-------

第2款 北条地区簡易水道資本的収入	5,010 千円
-------------------	----------

第1項 出資金	5,000 千円
---------	----------

第2項 固定資産売却代金	10 千円
--------------	-------

支	出
---	---

第1款 中島地区簡易水道資本的支出	247,229 千円
-------------------	------------

第1項 簡易水道建設改良費	202,109 千円
---------------	------------

第2項 企業債償還金	35,120 千円
------------	-----------

第3項 予備費	10,000 千円
---------	-----------

第2款 北条地区簡易水道資本的支出	17,671 千円
第1項 簡易水道建設改良費	15,301 千円
第2項 長期借入金償還金	1,370 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

北条地区簡易水道

事 項	期 間	限 度 額
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	千円 28,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道施設整備 事業費に充当	千円 24,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 76,760 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息及び事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、269,120千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金22,317千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 16,540 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

(2) 建 設 改 良 積 立 金 5,777 千円 (ただし、簡易水道建設改良費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 8 年 度

松山市簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度松山市簡易水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易水道事業収益			354,296	
	1 営 業 収 益		63,581	
		1 給 水 収 益	62,810	簡易水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	721	消火栓維持管理負担金
		3 その他の営業収益	50	完成検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		290,672	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	800	普通預金、定期預金の利子
		2 他 会 計 補 助 金	254,120	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	1,728	児童手当に対する負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	22,307	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	11,620	
		6 雑 収 益	97	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		43	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	33	前年度以前の期間に属する収益
2 北 条 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益			17,404	
	1 営 業 収 益		2,354	
		1 給 水 収 益	2,351	簡易水道料金
		2 その他の営業収益	3	完成検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		15,030	
		1 他 会 計 補 助 金	15,000	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	10	減価償却等に伴う工事負担金の収益化の額
		3 雑 収 益	20	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用			314,018	

	1 営 業 費 用		303, 948	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	113, 497	原水の取入れ，原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	35, 142	配水池，配水管，量水器，給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	2, 833	料金の調定，検針等に要する費用
		4 総 係 費	28, 462	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	123, 860	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	154	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		6, 930	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6, 395	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑 支 出	535	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		140	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	130	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		3, 000	
		1 予 備 費	3, 000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 北条地区簡易水道事業費用			20,282	
	1 営 業 費 用		19,227	
		1 原水及び浄水費	8,691	原水の取入れ，原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	7,124	配水池，配水管，量水器，給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	218	料金の調定，検針等に要する費用
		4 総 係 費	304	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	2,880	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	10	たな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		615	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	80	借入金に対する利息
		2 雑 支 出	535	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		40	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	30	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		400	
		1 予 備 費	400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道資本の収入			91,390	
	1 補 助 金		24,786	
		1 国 庫 補 助 金	24,786	
	2 出 資 金		42,580	
		1 他 会 計 出 資 金	42,580	一般会計出資金
	3 企 業 債		24,000	
		1 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	24,000	簡易水道施設整備事業費に充当
	4 固定資産売却代金		24	
		1 固定資産売却代金	24	
2 北条地区簡易 水道資本の収入			5,010	
	1 出 資 金		5,000	
		1 他 会 計 出 資 金	5,000	一般会計出資金
	2 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中 島 地 区 簡 易 水道資本的支出			247, 229	
	1 簡 易 水 道 建 設 改 良 費		202, 109	
		1 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 費	127, 842	神浦地区配水管整備等
		2 取 水 施 設 費	19, 960	取水設備更新等
		3 導 水 施 設 費	2, 000	導水設備更新等
		4 浄 水 施 設 費	7, 656	浄水設備更新等
		5 送 水 施 設 費	792	送水設備更新等
		6 配 水 施 設 費	9, 093	配水管布設等
		7 一 般 管 理 費	33, 999	建設改良の全般に関連する経費
		8 営 業 設 備 費	767	営業備品等購入
	2 企 業 債 償 還 金		35, 120	
		1 企 業 債 償 還 金	35, 120	発行済企業債に対する元金償還額

	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
2 北条地区簡易 水道資本の支出			17,671	
	1 簡 易 水 道 建 設 改 良 費		15,301	
		1 浄 水 施 設 費	4,000	浄水設備更新等
		2 配 水 施 設 費	11,301	配水管布設替等
	2 長期借入金償還金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

松山市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	令和8年度予定額 (令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	20,204	22,517
減価償却費	123,873	126,740
固定資産除却損	5,526	144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 47	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,988	1,775
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,711	483
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	413	△ 37
長期前受金戻入額	△ 22,510	△ 22,317
受取利息及び受取配当金	△ 800	△ 800
支払利息	6,225	6,475
未収金の増減額（△は増加）	1,225	△ 2,928
未払金の増減額（△は減少）	△ 57,005	△ 598
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,703	△ 3,703
小計	77,100	127,751
利息及び配当金の受取額	800	800
利息の支払額	△ 6,225	△ 6,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,675	122,076

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 125,166	△ 191,369
有形固定資産の売却による収入	0	54
国庫補助金等による収入	18,617	22,533
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,686	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 100,863</u>	<u>△ 168,782</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000	24,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,270	△ 35,120
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 1,367	△ 1,370
他会計からの出資による収入	44,317	29,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,680</u>	<u>17,128</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 16,508	△ 29,578
資金期首残高	358,346	341,838
資金期末残高	<u>341,838</u>	<u>312,260</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	16,811	19,700	36,511	6,250	42,761
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	15,229	13,100	28,329	5,670	33,999
	合 計	0	0	(0) 7	0	32,040	32,800	64,840	11,920	76,760
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	15,590	19,700	35,290	5,830	41,120
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	4,230	5,000	9,230	1,610	10,840
	合 計	0	0	(0) 5	0	19,820	24,700	44,520	7,440	51,960
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	1,221	0	1,221	420	1,641
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	10,999	8,100	19,099	4,060	23,159
	合 計	0	0	(0) 2	0	12,220	8,100	20,320	4,480	24,800

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,000	1,600	5,000	1,500	0	5,900	400	200	7,900
	前 年 度	1,200	1,600	4,900	500	100	5,000	400	100	5,000
	比 較	800	0	100	1,000	△ 100	900	0	100	2,900

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
6,300	2,000
3,900	2,000
2,400	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	13,911	17,300	31,211	5,430	36,641
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	15,229	13,100	28,329	5,670	33,999
	合 計	0	0	(0) 6	0	29,140	30,400	59,540	11,100	70,640
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	12,790	17,400	30,190	4,630	34,820
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	4,230	5,000	9,230	1,610	10,840
	合 計	0	0	(0) 4	0	17,020	22,400	39,420	6,240	45,660
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	1,121	△ 100	1,021	800	1,821
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	10,999	8,100	19,099	4,060	23,159
	合 計	0	0	(0) 2	0	12,120	8,000	20,120	4,860	24,980

※（ ）内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,000	1,600	4,100	1,500	0	5,700	400	200	7,200
	前 年 度	1,200	1,600	4,000	500	100	4,700	400	100	4,400
	比 較	800	0	100	1,000	△ 100	1,000	0	100	2,800

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
5,700	2,000
3,400	2,000
2,300	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 1	0	2,900	2,400	5,300	820	6,120
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 1	0	2,900	2,400	5,300	820	6,120
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 1	0	2,800	2,300	5,100	1,200	6,300
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 1	0	2,800	2,300	5,100	1,200	6,300
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	100	100	200	△ 380	△ 180
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	100	100	200	△ 380	△ 180

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	900	0	200	0	700	600
	前 年 度	900	0	300	0	600	500
	比 較	0	0	△ 100	0	100	100

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,220	給与改定に伴う増減分	521	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 2.42% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	65	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	11,634	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 3人 7人 前年度 4人 1人 5人 増 減 0人 2人 2人
手 当	8,100	給与改定に伴う増減分	216	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.025月分ずつ引上げ 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	7,884	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	208,600
短 大 卒	223,900
大 学 卒	239,900

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基 準 と な る 職 務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	(1)	25.0
	5級	副 主 幹	()	()
	4級	主 査	(1)	25.0
	3級	主 任	(1)	25.0
	2級	主 事 ・ 技 師	(1)	25.0
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
	計		(4)	100.0
令和7年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	(1)	25.0
	5級	副 主 幹	()	()
	4級	主 査	(1)	25.0
	3級	主 任	(1)	25.0
	2級	主 事 ・ 技 師	(1)	25.0
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
	計		(4)	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 20) 2. 300	(1. 20) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 ※3～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和8年1月現在)	0. 0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月現在)	0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	給水収益等
簡中 易島 水地 道区	検針・収納・電算処理等業務委託	千円 13,000	令和5年度から 令和7年度まで	千円 4,916	令和8年度から 令和10年度まで	千円 8,084	千円	千円	千円 8,084
	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	19,000	令和3年度から 令和7年度まで	14,328	令和8年度まで	4,672			4,672
北 条 地 区 簡 易 水 道	検針・収納・電算処理等業務委託	1,300	令和5年度から 令和7年度まで	379	令和8年度から 令和10年度まで	921			921
	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	28,000			令和8年度から 令和13年度まで	28,000			28,000

松山市簡易水道事業予定損益計算書

令和7年度予定額
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

令和8年度予定額
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

単位：千円

I 中島地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	58,700		57,100	
(2) 他会計負担金	254		721	
(3) その他の営業収益	<u>65</u>	59,019	<u>50</u>	57,871

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	109,592		104,180	
(2) 配水及び給水費	31,346		33,070	
(3) 業務費	2,567		2,576	
(4) 総係費	32,957		30,656	
(5) 減価償却費	121,094		123,860	
(6) 資産減耗費	<u>5,641</u>	<u>303,197</u>	<u>154</u>	<u>294,496</u>

営業損失 244,178 236,625

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	800			800		
(2) 他会計補助金	256,023			254,120		
(3) 他会計負担金	336			1,728		
(4) 長期前受金戻入	22,500			22,307		
(5) 雑収益	<u>235</u>	279,894		<u>91</u>	279,046	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,148			6,395		
(2) 雑支出	<u>12,163</u>	<u>18,311</u>	<u>261,583</u>	<u>11,834</u>	<u>18,229</u>	<u>260,817</u>
経常利益			17,405			24,192

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>2</u>	2		<u>31</u>	41	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>119</u>	<u>129</u>	<u>△88</u>

当年度純利益 17,407 24,104

Ⅱ 北 条 地 区 簡 易 水 道

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	2,180		2,137	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>5</u>	2,185	<u>3</u>	2,140

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	5,081		7,902	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	5,133		6,476	
(3) 業 務 費	195		198	
(4) 総 係 費	136		682	
(5) 減 価 償 却 費	2,779		2,880	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>0</u>	<u>13,324</u>	<u>10</u>	<u>18,148</u>

営 業 損 失		11,139		16,008
---------	--	--------	--	--------

3 営 業 外 収 益

(1) 他 会 計 補 助 金	14,000		15,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	10		10	
(3) 雑 収 益	<u>3</u>	14,013	<u>19</u>	15,029

4 営業外費用						
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	77			80		
（2）雑支出	0	77	13,936	510	590	14,439
経常利益 （△は損失）			2,797			△1,569
5 特別利益						
（1）固定資産売却益	0			10		
（2）過年度損益修正益	0	0		9	19	
6 特別損失						
（1）固定資産売却損	0			10		
（2）過年度損益修正損	0	0	0	27	37	△18
当年度純利益 （△は損失）			2,797			△1,587
当年度純利益合計			20,204			22,517
前年度繰越利益剰余金			16,299			36,503
当年度未処分利益剰余金			36,503			59,020

松山市簡易水道事業予定貸借対照表

令和7年度予定額
令和8年3月31日現在

令和8年度予定額
令和9年3月31日現在

単位：千円

(資産の部)
1 固定資産

(1) 中島地区簡易水道
有形固定資産

イ 土地

83,362

83,362

ロ 建物

170,020

170,020

減価償却累計額

△ 105,543

64,477

△ 109,782

60,238

ハ 構築物

3,176,380

3,257,247

減価償却累計額

△ 1,197,729

1,978,651

△ 1,267,429

1,989,818

ニ 機械及び装置

1,665,758

1,714,088

減価償却累計額

△ 1,288,024

377,734

△ 1,337,249

376,839

ホ 車両運搬具

1,676

1,622

減価償却累計額

△ 1,452

224

△ 1,452

170

ヘ 工具、器具及び備品

5,372

5,372

減価償却累計額

△ 4,075

1,297

△ 4,287

1,085

ト 建設仮勘定

129,183

196,293

中島地区簡易水道
有形固定資産合計

2,634,928

2,707,805

(2)	中島地区簡易水道				
	無形固定資産				
イ	水利権	1,200		1,000	
ロ	電話加入権	<u>181</u>		<u>181</u>	
	中島地区簡易水道				
	無形固定資産合計		<u>1,381</u>		<u>1,181</u>
	中島地区簡易水道				
	固定資産合計		2,636,309		2,708,986
(3)	北条地区簡易水道				
	有形固定資産				
イ	土地		901		901
ロ	建物	641		641	
	減価償却累計額	<u>△ 599</u>	42	<u>△ 604</u>	37
ハ	構築物	112,949		117,004	
	減価償却累計額	<u>△ 43,909</u>	69,040	<u>△ 46,441</u>	70,563
ニ	機械及び装置	14,900		14,900	
	減価償却累計額	<u>△ 11,012</u>	3,888	<u>△ 11,342</u>	3,558
ホ	車両運搬具	867		867	
	減価償却累計額	<u>△ 824</u>	43	<u>△ 824</u>	43
ヘ	工具、器具及び備品	215		215	
	減価償却累計額	<u>△ 96</u>	119	<u>△ 109</u>	106
ト	建設仮勘定		<u>3,800</u>		<u>14,654</u>
	北条地区簡易水道				
	有形固定資産合計		77,833		89,862

(4)	北条地区簡易水道 無形固定資産				
イ	電話加入権	<u>108</u>		<u>108</u>	
	北条地区簡易水道 無形固定資産合計		<u>108</u>		<u>108</u>
	北条地区簡易水道 固定資産合計		<u>77,941</u>		<u>89,970</u>
	固定資産合計		2,714,250		2,798,956
2	流動資産				
(1)	現金預金		341,838		312,260
(2)	未収金	318,507		339,397	
	貸倒引当金	<u>△ 685</u>	317,822	<u>△ 685</u>	338,712
(3)	貯蔵品		6,890		10,593
(4)	前払金		<u>7,610</u>		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>674,160</u>		<u>661,565</u>
	資産合計		<u>3,388,410</u>		<u>3,460,521</u>
(負債の部)					
3	固定負債				
(1)	中島地区簡易水道 企業債				
イ	建設改良費等 企業債	<u>339,345</u>		<u>329,515</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		339,345		329,515

(2) 中島地区簡易水道 引当金				
イ	退職給付引当金	17,387		19,162
ロ	修繕引当金	<u>5,249</u>		<u>5,249</u>
	中島地区簡易水道 引当金合計		<u>22,636</u>	<u>24,411</u>
	中島地区簡易水道 固定負債合計		361,981	353,926
(3) 北条地区簡易水道 他会計借入金				
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>28,867</u>		<u>27,497</u>
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		<u>28,867</u>	<u>27,497</u>
	北条地区簡易水道 固定負債合計		<u>28,867</u>	<u>27,497</u>
	固定負債合計		390,848	381,423
4	流動負債			
(1)	中島地区簡易水道 企業債			
イ	建設改良費等 企業債	<u>35,120</u>		<u>33,830</u>
	中島地区簡易水道 企業債合計		35,120	33,830

(2)	北条地区簡易水道 他 会 計 借 入 金				
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>1,370</u>		<u>1,370</u>	
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		1,370		1,370
(3)	未 払 金		29,301		41,368
(4)	中島地区簡易水道 引 当 金				
イ	賞 与 引 当 金	3,917		4,400	
ロ	法定福利費引当金	<u>857</u>		<u>820</u>	
	中島地区簡易水道 引 当 金 合 計		4,774		5,220
(5)	その他流動負債		<u>117</u>		<u>117</u>
	流 動 負 債 合 計		70,682		81,905
5	繰 延 収 益				
(1)	中島地区簡易水道 長期前受金				
イ	受贈財産評価額	7,865		7,865	
	収益化累計額	<u>△ 2,409</u>	5,456	<u>△ 2,622</u>	5,243
ロ	補助金	829,975		849,936	
	収益化累計額	<u>△ 344,826</u>	485,149	<u>△ 366,145</u>	483,791
ハ	負担金	24,597		30,283	
	収益化累計額	<u>△ 5,439</u>	19,158	<u>△ 6,214</u>	24,069
ニ	建設仮勘定 長期前受金		<u>28,894</u>		<u>25,780</u>
	中島地区簡易水道 長期前受金合計		538,657		538,883

(2) 北条地区簡易水道 長期前受金	420		420	
イ 負担金	<u>△ 41</u>	379	<u>△ 51</u>	369
収益化累計額				
北条地区簡易水道 長期前受金合計		<u>379</u>		<u>369</u>
繰延収益合計		<u>539,036</u>		<u>539,252</u>
負債合計		1,000,566		1,002,580
(資本の部)				
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金	1,067,414		1,067,414	
ロ 出資金	935,634		983,214	
ハ 組入資本金	<u>339,669</u>		<u>339,669</u>	
資本金合計		<u>2,342,717</u>		<u>2,390,297</u>
資本金合計		2,342,717		2,390,297
7 剰余金				
(1) 中島地区簡易水道 資本剰余金				
イ 補助金	<u>8,624</u>		<u>8,624</u>	
中島地区簡易水道 資本剰余金合計		<u>8,624</u>		<u>8,624</u>
資本剰余金合計		8,624		8,624

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>36,503</u>	<u>59,020</u>	
利益剰余金合計	<u>36,503</u>		<u>59,020</u>
剰余金合計	<u>45,127</u>		<u>67,644</u>
資本金合計	<u>2,387,844</u>		<u>2,457,941</u>
負債資本合計	<u>3,388,410</u>		<u>3,460,521</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利権

20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額23,465千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる14,650千円を含んだ額を計上している。

令和8年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額23,757千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる15,083千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、

当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、

回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、200,150千円である。

令和8年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、194,780千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、2,206千円である。

令和8年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、3,917千円である。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、444千円である。

令和8年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、857千円である。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、16千円である。

令和8年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、16千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

松山市簡易水道事業会計では、中島地区簡易水道事業及び北条地区簡易水道事業を運営していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
中島地区簡易水道事業	中島地区において水道水を供給する業務
北条地区簡易水道事業	北条地区の萩原，立岩米之野，院内，横谷，客において水道水を供給する業務

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度松山市簡易水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	354,296	356,504		2,208			
1 営 業 収 益	63,581	62,359	1,222				
(1) 給 水 収 益	62,810	62,040	770				簡易水道料金
(2) 他 会 計 負 担 金	721	254	467		1 消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	721	
(3) その他の営業収益	50	65		15	1 手 数 料	50	完成検査手数料等
2 営 業 外 収 益	290,672	294,103		3,431			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	800	345	455		1 預 金 利 息	800	
(2) 他 会 計 補 助 金	254,120	256,190		2,070	1 一 般 会 計 補 助 金	254,120	簡易水道事業運営費等
(3) 他 会 計 負 担 金	1,728	672	1,056		1 一 般 会 計 負 担 金	1,728	児童手当に対する負担金
(4) 長期前受金戻入	22,307	22,871		564			減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	11,620	13,800		2,180	1 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	11,620	
(6) 雑 収 益	97	225		128	1 賃 貸 料	16	

					2 不用品売却収益	57	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	14	
3 特別利益	43	42	1				
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	33	32	1				前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 北条地区簡易水道事業収益	17,404	16,296	1,108				
1 営業収益	2,354	2,253	101				
(1) 給水収益	2,351	2,250	101				簡易水道料金
(2) その他の営業収益	3	3			1 手数料	3	完成検査手数料等
2 営業外収益	15,030	14,023	1,007				
(1) 他会計補助金	15,000	14,000	1,000		1 一般会計補助金	15,000	簡易水道事業運営費
(2) 長期前受金戻入	10	10					減価償却等に伴う工事負担金の収益化の額
(3) 雑収益	20	13	7		1 不用品売却収益	9	
					2 発生品組替益	10	
					3 その他雑収益	1	
3 特別利益	20	20					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	10	10					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 用 水 道 事 業 費 用	314,018	356,377		42,359			
1 営 業 費 用	303,948	346,327		42,379			
(1) 原水及び浄水費	113,497	136,507		23,010	1 給 料	4,425	職員 1名分
					2 手 当	3,700	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法 定 福 利 費	1,350	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120	
					6 備 消 品 費	182	
					7 燃 料 費	6	
					8 光 熱 水 費	3,458	
					9 通 信 運 搬 費	718	
					10 委 託 料	47,685	海淡水設備、窒素除去装置の点検 21,604 施設保守・設備点検 12,668 その他 13,413
					11 手 数 料	2,661	水質検査料等
					12 使 用 料	696	
					13 賃 借 料	963	

					14 修繕費	22,101	取水, 浄水施設の修理等
					15 動力費	16,636	取水・浄水動力費
					16 薬品費	5,830	浄水処理薬品の購入費
					17 材料費	1,595	施設の修繕等に要する材料費
					18 補償費	671	取水補償費
(2) 配水及び給水費	35,142	33,994	1,148		1 給料	5,600	職員 1名分
					2 手当	5,000	
					3 賞与引当金繰入額	900	
					4 法定福利費	1,800	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	170	
					6 備用品費	279	
					7 光熱水費	62	
					8 印刷製本費	2	
					9 通信運搬費	74	
					10 委託料	10,257	簡易水道管理業務等
					11 手数料	1,485	水質検査料
					12 使用料	1,114	
					13 賃借料	125	
					14 修繕費	8,136	漏水修繕等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					15 材 料 費	138	施設の修繕等に要する材料費
(3) 業 務 費	2,833	2,743	90		1 備 消 品 費	13	
					2 通 信 運 搬 費	279	
					3 委 託 料	2,374	検針・収納・電算処理等
					4 手 数 料	160	
					5 負 担 金	7	
(4) 総 係 費	28,462	49,451		20,989	1 給 料	6,786	職員 2名分 (うち会計年度任用 1名)
					2 手 当	6,900	
					3 賞与引当金繰入額	500	
					4 児 童 手 当	2,160	
					5 法 定 福 利 費	2,720	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	90	
					7 旅 費	924	
					8 退 職 給 付 費	2,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	70	
					10 備 消 品 費	348	
					11 燃 料 費	243	

					12 光 熱 水 費	116	
					13 印 刷 製 本 費	102	
					14 通 信 運 搬 費	156	
					15 委 託 料	487	
					16 手 数 料	165	
					17 使 用 料	625	
					18 賃 借 料	190	
					19 修 繕 費	319	
					20 研 修 費	122	
					21 厚 生 費	87	
					22 負 担 金	1,049	庁内OAシステム等負担金等
					23 保 険 料	279	
					24 公 課 費	7	
					25 喝 水 対 策 費	2,000	
					26 貸倒引当金繰入額	17	
(5) 減 価 償 却 費	123,860	121,551	2,309		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	123,660	定額法による償却額
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	200	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	154	2,081		1,927	1 固 定 資 産 除 却 費	144	有形固定資産の除却費

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	6,930	6,910	20				
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6,395	6,375	20		1 企 業 債 利 息	6,160	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	235	
(2) 雑 支 出	535	535			1 不用品売却原価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	525	
3 特 別 損 失	140	140					
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	130	130					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	3,000	3,000					
(1) 予 備 費	3,000	3,000			1 予 備 費	3,000	
Ⅱ 北 条 地 区 簡 易 水道事業費用	20,282	17,623	2,659				
1 営 業 費 用	19,227	16,568	2,659				
(1) 原水及び浄水費	8,691	7,270	1,421		1 光 熱 水 費	176	
					2 委 託 料	3,422	浄水場ほか運転等管理等
					3 修 繕 費	4,562	取水、浄水施設の修理等
					4 動 力 費	451	取水動力費
					5 薬 品 費	80	

(2) 配水及び給水費	7,124	6,246	878		1 備 消 品 費	65	
					2 光 熱 水 費	7	
					3 印 刷 製 本 費	2	
					4 通 信 運 搬 費	197	
					5 委 託 料	3,000	浄水場ほか運転等管理等
					6 手 数 料	825	水質検査料
					7 賃 借 料	2	
					8 修 繕 費	3,026	漏水修繕等
(3) 業 務 費	218	215	3		1 通 信 運 搬 費	18	
					2 委 託 料	183	検針・収納・電算処理等
					3 手 数 料	15	
					4 負 担 金	2	
(4) 総 係 費	304	146	158		1 備 消 品 費	3	
					2 燃 料 費	59	
					3 委 託 料	1	
					4 手 数 料	13	
					5 修 繕 費	176	
					6 負 担 金	2	
					7 保 険 料	45	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					8 公 課 費	5	
(5) 減 価 償 却 費	2,880	2,680	200		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,880	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	10	11		1	1 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	615	615					
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80	80			1 長 期 借 入 金 利 息	80	
(2) 雑 支 出	535	535			1 不 用 品 売 却 原 価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	525	
3 特 別 損 失	40	40					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	30	30					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	400	400					
(1) 予 備 費	400	400			1 予 備 費	400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	91,390	87,090	4,300				
1 補 助 金	24,786	29,500		4,714			
(1) 国 庫 補 助 金	24,786	29,500		4,714			配水管整備に対する 国庫補助金 (1/2)
2 出 資 金	42,580	35,980	6,600				
(1) 他 会 計 出 資 金	42,580	35,980	6,600		1 一 般 会 計 出 資 金	42,580	配水管整備等に対する 一般会計出資金
3 企 業 債	24,000	15,300	8,700				
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	24,000	15,300	8,700		1 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	24,000	簡易水道施設整備事業費に充当
4 固定資産売却代金	24	56		32			
(1) 固定資産売却代金	24	56		32	1 固定資産売却代金	24	
○ 負 担 金		6,254		6,254			
○ 工 事 負 担 金		6,254		6,254			
II 北 条 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	5,010	5,010					
1 出 資 金	5,000	5,000					
(1) 他 会 計 出 資 金	5,000	5,000			1 一 般 会 計 出 資 金	5,000	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 固定資産売却代金	10	10					
(1) 固定資産売却代金	10	10			1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 支 出	247,229	241,049	6,180				
1 簡易水道建設改良費	202,109	191,689	10,420				
(1) 簡 易 水 道 施設整備事業費	127,842	127,701	141		1 委 託 料	36,960	東中島地区水源整備等
					2 配 水 施 設 費	90,882	神浦地区配水管整備
(2) 取 水 施 設 費	19,960	11,275	8,685		1 取 水 設 備 費	19,960	計装設備更新工事等
(3) 導 水 施 設 費	2,000	1,300	700		1 導 水 設 備 費	2,000	
(4) 浄 水 施 設 費	7,656	20,638		12,982	1 浄 水 設 備 費	7,656	計装設備更新工事等
(5) 送 水 施 設 費	792	3,080		2,288	1 送 水 設 備 費	792	
(6) 配 水 施 設 費	9,093	14,720		5,627	1 委 託 料	660	
					2 配 水 管 布 設 費	3,241	配水管布設工事等
					3 配 水 設 備 費	792	

					4 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
(7) 一般管理費	33,999	10,840	23,159		1 給料	15,229	職員 3名分
					2 手当	10,800	
					3 賞与引当金繰入額	2,300	
					4 法定福利費	5,230	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	440	
(8) 営業設備費	767	2,135		1,368	1 量水器購入費	767	
2 企業債償還金	35,120	39,360		4,240			
(1) 企業債償還金	35,120	39,360		4,240	1 企業債償還金	35,120	発行済企業債に対する 元金償還額
3 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	
Ⅱ 北条地区簡易 水道資本的支出	17,671	13,051	4,620				
1 簡易水道建設改良費	15,301	10,681	4,620				
(1) 浄水施設費	4,000		4,000		1 浄水設備費	4,000	水質計器更新工事等
(2) 配水施設費	11,301	9,240	2,061		1 委託料	660	
					2 配水管布設費	3,241	配水管布設工事等
					3 配水設備費	3,000	水質計器更新工事等
					4 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
○ 取水施設費		1,430		1,430			

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
○ 営 業 設 備 費		11		11			
2 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370					
(1) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370			1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

令和 8 年 度

松 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

議 案 第 2 5 号

令 和 8 年 度 松 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和8年度松山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 工 場 数	4工場	
(2) 年間総給水量（年間契約水量）	34,492,500 m ³	
(3) 一日平均給水量（1日当たり契約水量）	94,500 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	施 設 の 更 新 ・ 改 良 事 業	355,520 千円
	災 害 に 強 い 施 設 の 構 築 事 業	164,780 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	653,400 千円
第1項	営 業 収 益	608,276 千円
第2項	営 業 外 収 益	45,081 千円
第3項	特 別 利 益	43 千円

支	出
第1款 工業用水道事業費用	490,000 千円
第1項 営業費用	462,881 千円
第2項 営業外費用	17,089 千円
第3項 特別損失	30 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額633,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,134千円，減債積立金3,332千円，繰越利益剰余金処分額157,960千円，過年度分損益勘定留保資金434,774千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的收入	1,100 千円
第1項 負担金	1,000 千円
第2項 固定資産売却代金	100 千円

支	出
第1款 資本的支出	634,300 千円
第1項 工業用水道建設改良費	563,010 千円
第2項 基金造成費	3,670 千円
第3項 企業債償還金	57,620 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和8年度から 令和13年度まで	千円 435,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 101,035 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち157,960千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 54,290 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

(2) 基 金 積 立 金 3,670 千円 (ただし、基金造成費に充当)

(3) 建 設 改 良 積 立 金 100,000 千円 (ただし、工業用水道建設改良費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第 1 0 条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 1 7 日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 8 年 度

松山市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度松山市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			653,400	
	1 営業収益		608,276	
		1 給水収益	608,276	工業用水道料金及び量水器貸付料
	2 営業外収益		45,081	
		1 受取利息及び 配当金	9,081	普通預金、定期預金等の利子
		2 他会計負担金	1,740	児童手当に対する負担金
		3 長期前受金戻入	22,354	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 消費税及び 地方消費税還付金	11,820	
		5 雑 収 益	86	その他営業外収益
	3 特別利益		43	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	33	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工 業 用 水 道 事 業 費 用			490,000	
	1 営 業 費 用		462,881	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	124,428	原水の取入れ等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	58,296	送水管, 量水器その他の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	9,629	料金の調定, 検針その他業務に要する費用
		4 総 係 費	73,698	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	160,020	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	36,810	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		17,089	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,029	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑 支 出	1,060	その他営業外費用

	3 特 別 損 失		30	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	20	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,100	
	1 負 担 金		1,000	
		1 工 事 負 担 金	1,000	道路改良工事等に伴う管路整備工事負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			634,300	
	1 工 業 用 水 道 建 設 改 良 費		563,010	
		1 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	164,780	工業用水道施設の耐震化
		2 取 水 施 設 費	344,520	取水設備更新等
		3 送 水 施 設 費	17,890	送水施設改良等
		4 配 水 施 設 費	11,000	配水設備更新等
		5 一 般 管 理 費	24,820	建設改良の全般に関連する経費
	2 基 金 造 成 費		3,670	
		1 基 金 造 成 費	3,670	工業用水道事業建設改良基金
	3 企 業 債 償 還 金		57,620	
		1 企 業 債 償 還 金	57,620	発行済企業債に対する元金償還額
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

松山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	令和8年度予定額 (令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	213,470	114,446
減価償却費	123,330	160,020
固定資産除却損	1,754	7,784
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,263	4,863
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 257	△ 631
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 134	△ 96
長期前受金戻入額	△ 22,400	△ 22,354
受取利息及び受取配当金	△ 7,000	△ 9,081
支払利息	9,618	16,029
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,654	△ 283
未払金の増減額（△は減少）	54	1,667
小計	313,044	272,364
利息及び配当金の受取額	7,000	9,081
利息の支払額	△ 9,618	△ 16,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	310,426	265,416

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 423,725	△ 355,360
有形固定資産の売却による収入	0	110
工事負担金等による収入	71,828	1,000
建設改良基金の積立による支出	△ 9,816	△ 3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 361,713</u>	<u>△ 357,920</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,872	△ 57,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>49,128</u>	<u>△ 57,620</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 2,159	△ 150,124
資金期首残高	<u>2,638,596</u>	<u>2,636,437</u>
資金期末残高	<u><u>2,636,437</u></u>	<u><u>2,486,313</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 7	0	34,485	30,650	65,135	11,080	76,215
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	12,990	7,800	20,790	4,030	24,820
	合 計	1	0	(0) 10	0	47,475	38,450	85,925	15,110	101,035
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 8	0	38,070	31,450	69,520	11,970	81,490
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	8,650	5,700	14,350	2,540	16,890
	合 計	1	0	(0) 10	0	46,720	37,150	83,870	14,510	98,380
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 1	0	△ 3,585	△ 800	△ 4,385	△ 890	△ 5,275
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	4,340	2,100	6,440	1,490	7,930
	合 計	0	0	(0) 0	0	755	1,300	2,055	600	2,655

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,400	2,000	1,400	300	5,000	1,200	50	10,600	8,500
	前 年 度	2,100	2,000	1,200	200	5,000	1,200	50	10,100	8,300
	比 較	300	0	200	100	0	0	0	500	200

退 職 手 当
(千円)
7,000
7,000
0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	755	給与改定に伴う増減分	971	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 2.42% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	119	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 335	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10 人 0 人 10 人 前年度 10 人 0 人 10 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	1,300	給与改定に伴う増減分	400	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.025月分ずつ引上げ 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	900	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	344,560
	平均給与月額 (円)	359,880
	平 均 年 齢 (歳)	43.07
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	330,430
	平均給与月額 (円)	345,790
	平 均 年 齢 (歳)	42.02

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	208,600
短 大 卒	223,900
大 学 卒	239,900

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基 準 と な る 職 務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	(1)	(10.0)
	5級	副 主 幹	(1)	(10.0)
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	(7)	(70.0)
	2級	主 事 ・ 技 師	(1)	(10.0)
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
	計		(10)	(100.0)
	9級	部 長	()	()
令和7年1月1日 現在	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	(1)	(10.0)
	5級	副 主 幹	(1)	(10.0)
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	(6)	(60.0)
	2級	主 事 ・ 技 師	(1)	(10.0)
	1級	主 事 ・ 技 師	(1)	(10.0)
	計		(10)	(100.0)
	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※3～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和8年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	給水収益等
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	千円 355,000	令和3年度から 令和7年度まで	千円 259,470	令和8年度まで	千円 95,530	千円	千円	千円 95,530
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	435,000			令和8年度から 令和13年度まで	435,000			435,000

松山市工業用水道事業予定損益計算書

	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)		令和8年度予定額 (令和8年4月1日から令和9年3月31日)	
			単位：千円	
1 営業収益				
(1) 給水収益	<u>552,978</u>	552,978	<u>552,978</u>	552,978
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	111,731		115,543	
(2) 配水及び給水費	51,254		53,749	
(3) 業務費	7,825		9,594	
(4) 総係費	64,301		81,617	
(5) 減価償却費	123,330		160,020	
(6) 資産減耗費	<u>1,754</u>	<u>360,195</u>	<u>34,172</u>	<u>454,695</u>
営業利益		192,783		98,283

3	営業外収益						
	(1)受取利息及び配当金	7,000			9,081		
	(2)他会計負担金	828			1,740		
	(3)長期前受金戻入	22,400			22,354		
	(4)雑収益	<u>57</u>	30,285		<u>85</u>	33,260	
4	営業外費用						
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	9,618			16,029		
	(2)雑支出	<u>16</u>	<u>9,634</u>	<u>20,651</u>	<u>1,080</u>	<u>17,109</u>	<u>16,151</u>
	経常利益			213,434			114,434
5	特別利益						
	(1)固定資産売却益	0			10		
	(2)過年度損益修正益	9			31		
	(3)その他特別収益	<u>475</u>	484		<u>0</u>	41	
6	特別損失						
	(1)固定資産売却損	0			10		
	(2)過年度損益修正損	6			19		
	(3)その他特別損失	<u>442</u>	<u>448</u>	<u>36</u>	<u>0</u>	<u>29</u>	<u>12</u>
	当年度純利益			213,470			114,446
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,835,436</u>			<u>1,788,217</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,048,906</u></u>			<u><u>1,902,663</u></u>

松山市工業用水道事業予定貸借対照表

単位：千円

	令和7年度予定額 令和8年3月31日現在	令和8年度予定額 令和9年3月31日現在	
(資産の部)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			195,670
ロ 建物	255,845	255,845	
減価償却累計額	<u>△ 207,486</u>	<u>△ 211,159</u>	44,686
ハ 構築物	4,576,600	6,699,158	
減価償却累計額	<u>△ 3,152,185</u>	<u>△ 3,264,507</u>	3,434,651
ニ 機械及び装置	1,573,416	1,441,159	
減価償却累計額	<u>△ 1,249,833</u>	<u>△ 1,166,608</u>	274,551
ホ 車両運搬具	7,123	7,013	
減価償却累計額	<u>△ 5,863</u>	<u>△ 6,224</u>	789
ヘ 工具、器具及び備品	3,057	3,057	
減価償却累計額	<u>△ 2,904</u>	<u>△ 2,904</u>	153
ト 建設仮勘定			<u>3,242,371</u>
有形固定資産合計			7,192,871
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>291</u>	<u>291</u>	
無形固定資産合計			291

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	<u>634,404</u>	<u>638,074</u>	
投資その他の			
資産合計	<u>634,404</u>		<u>638,074</u>
固定資産合計	7,471,424		7,831,236
2 流動資産			
(1) 現金預金	2,636,437		2,486,313
(2) 未収金	63,197		63,480
(3) 貯蔵品	5		5
(4) 前払金	<u>116,450</u>		<u>0</u>
流動資産合計	<u>2,816,089</u>		<u>2,549,798</u>
資産合計	<u>10,287,513</u>		<u>10,381,034</u>
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等債	<u>1,314,756</u>	<u>1,257,056</u>	
企業債合計	1,314,756		1,257,056

(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	<u>108,874</u>		<u>113,737</u>	
引 当 金 合 計		<u>108,874</u>		<u>113,737</u>
固 定 負 債 合 計		1,423,630		1,370,793
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等債	<u>57,620</u>		<u>57,700</u>	
企 業 債 合 計		57,620		57,700
(2) 未 払 金		28,993		82,906
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	5,131		4,500	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,136</u>		<u>1,040</u>	
引 当 金 合 計		6,267		5,540
(4) その他流動負債		<u>273</u>		<u>273</u>
流 動 負 債 合 計		93,153		146,419

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	214,690		214,690	
	収益化累計額	<u>△ 189,561</u>	25,129	<u>△ 190,773</u>	23,917
ロ	負担金	904,889		905,889	
	収益化累計額	<u>△ 449,269</u>	455,620	<u>△ 470,411</u>	435,478
ハ	建設仮勘定 長期前受金		<u>65,390</u>		<u>65,390</u>
	長期前受金合計		<u>546,139</u>		<u>524,785</u>
	繰延収益合計		<u>546,139</u>		<u>524,785</u>
	負債合計		2,062,922		2,041,997
(資本の部)					
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	出資金	441,322		441,322	
ロ	組入資本金	<u>5,719,573</u>		<u>5,981,928</u>	
	資本金合計		<u>6,160,895</u>		<u>6,423,250</u>
	資本金合計		6,160,895		6,423,250

7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	<u>8,126</u>		<u>8,126</u>	
資本剰余金合計		8,126		8,126
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	6,664		4,998	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,048,906</u>		<u>1,902,663</u>	
利益剰余金合計		<u>2,055,570</u>		<u>1,907,661</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,063,696</u>		<u>1,915,787</u>
資 本 合 計		<u>8,224,591</u>		<u>8,339,037</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>10,287,513</u></u>		<u><u>10,381,034</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額47,015千円を除き,

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる81,593千円を含んだ額を計上している。

令和8年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額47,321千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる82,505千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞 与 引 当 金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、

当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,388千円である。

令和8年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,131千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,270千円である。

令和8年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,136千円である。

2 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅲ セグメント情報

松山市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和8年度松山市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業収益	653,400	647,700	5,700				
1 営 業 収 益	608,276	608,276					
(1) 給 水 収 益	608,276	608,276					工業用水道料金 607,068 帝人 459,316 コスモ松山石油 77,088 大阪ソーダ 64,240 東レ・ファインケミカル 6,424 量水器貸付料 1,208
2 営 業 外 収 益	45,081	39,382	5,699				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,081	4,995	4,086		1 預 金 利 息	5,000	
					2 基 金 利 息	4,081	
(2) 他 会 計 負 担 金	1,740	1,464	276		1 一 般 会 計 負 担 金	1,740	児童手当に対する負担金
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	22,354	24,253		1,899			減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(4) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	11,820	8,590	3,230		1 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	11,820	

(5) 雑 収 益	86	80	6		1 賃 貸 料	25	
					2 不用品売却収益	1	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	50	
3 特別利益	43	42	1				
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	33	32	1				前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業費用	490,000	438,100	51,900				
1 営 業 費 用	462,881	415,133	47,748				
(1) 原水及び浄水費	124,428	139,046		14,618	1 給 料	4,425	職員 1名分
					2 手 当	3,200	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法 定 福 利 費	1,280	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120	
					6 備 消 品 費	198	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					7 光 熱 水 費	935	
					8 通 信 運 搬 費	199	
					9 委 託 料	32,617	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 29,612 その他 3,005
					10 使 用 料	4,594	
					11 賃 借 料	8	
					12 修 繕 費	2,912	導水施設の修理等
					13 動 力 費	52,470	取水動力費
					14 補 償 費	20,770	取水補償費
(2) 配 水 及 び 給 水 費	58,296	58,893		597	1 給 料	4,038	職員 1名分
					2 手 当	2,400	
					3 賞与引当金繰入額	600	
					4 法 定 福 利 費	1,120	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	110	
					6 備 消 品 費	11	
					7 光 熱 水 費	103	
					8 通 信 運 搬 費	12	

					9 委 託 料	34,660	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 32,274 その他 2,386
					10 使 用 料	110	
					11 賃 借 料	100	
					12 修 繕 費	3,592	送水・配水施設の修理
					13 動 力 費	11,440	送水・配水動力費
(3) 業 務 費	9,629	9,836		207	1 給 料	4,642	職員 1名分
					2 手 当	2,700	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法 定 福 利 費	1,290	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120	
					6 備 消 品 費	21	
					7 印 刷 製 本 費	149	
					8 通 信 運 搬 費	6	
					9 手 数 料	1	
(4) 総 係 費	73,698	70,986	2,712		1 給 料	21,380	管理者 4か月分 職員 4名分
					2 手 当	10,850	
					3 賞与引当金繰入額	2,500	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					4 児 童 手 当	2,100	
					5 法 定 福 利 費	6,350	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	690	
					7 旅 費	231	
					8 退 職 給 付 費	7,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	174	
					10 備 消 品 費	975	
					11 燃 料 費	467	
					12 光 熱 水 費	497	
					13 印 刷 製 本 費	83	
					14 通 信 運 搬 費	422	
					15 委 託 料	13,534	垣生浄水場更新基本計画策定 7,056 庁舎管理, 清掃等 4,808 その他 1,670
					16 手 数 料	186	
					17 使 用 料	75	
					18 賃 借 料	1,092	
					19 修 繕 費	1,392	

					20 研 修 費	55	
					21 食 糧 費	54	
					22 厚 生 費	178	
					23 負 担 金	3,125	庁内OAシステム等負担金等
					24 保 険 料	260	
					25 公 課 費	28	
(5) 減 価 償 却 費	160,020	123,042	36,978		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	160,020	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	36,810	13,330	23,480		1 固 定 資 産 除 却 費	36,800	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	17,089	12,937	4,152				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,029	11,877	4,152		1 企 業 債 利 息	15,950	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	79	
(2) 雑 支 出	1,060	1,060			1 不用品売却原価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	1,050	
3 特 別 損 失	30	30					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	20	20					前年度以前の期間に属する費用

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	1,100	101,100		100,000			
1 負 担 金	1,000	1,000					
(1) 工 事 負 担 金	1,000	1,000			1 そ の 他 の 工 事 負 担 金	1,000	
2 固定資産売却代金	100	100					
(1) 固定資産売却代金	100	100			1 固定資産売却代金	100	
○ 企 業 債		100,000		100,000			
○ 工業用水道施設 整備事業債		100,000		100,000			

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	634,300	607,800	26,500				
1 工業用水道建設改良費	563,010	533,774	29,236				
(1) 工業用水道 施設整備事業費	164,780	413,507		248,727	1 送 水 施 設 費	164,780	工業用水道施設の耐震化
(2) 取 水 施 設 費	344,520	47,234	297,286		1 取 水 設 備 費	344,520	遠隔監視制御装置の更新・改良等
(3) 送 水 施 設 費	17,890	56,143		38,253	1 委 託 料	550	
					2 送 水 設 備 費	6,851	照明のLED化
					3 送 水 管 改 良 費	10,489	道路改良工事等に伴う管路整備工事
(4) 配 水 施 設 費	11,000		11,000		1 配 水 設 備 費	11,000	遠隔監視制御装置の更新・改良
(5) 一 般 管 理 費	24,820	16,890	7,930		1 給 料	12,990	職員 3名分
					2 手 当	6,000	
					3 賞与引当金繰入額	1,800	
					4 法 定 福 利 費	3,680	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	350	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 基 金 造 成 費	3,670	9,816		6,146			
(1) 基 金 造 成 費	3,670	9,816		6,146	1 基 金 造 成 費	3,670	工業用水道事業建設改良基金
3 企 業 債 償 還 金	57,620	54,210	3,410				
(1) 企 業 債 償 還 金	57,620	54,210	3,410		1 企 業 債 償 還 金	57,620	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

令和 8 年 度

松 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第26号

令和8年度松山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道

(1) 処 理 戸 数	190,634 戸	
(2) 総 汚 水 処 理 水 量	41,569,879 m ³	
(3) 一日平均汚水処理水量	113,890 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	浄化センター建設事業 (ストックマネジメント)	1,354,331 千円
	管 渠 整 備 事 業	1,179,588 千円
	管 渠 改 良 事 業 (ストックマネジメント)	762,776 千円
(5) 附 帯 事 業	中央浄化センター消化ガス 発 電 事 業	3,358,000 kWh

2 農業集落排水

(1) 処 理 戸 数	86 戸
(2) 総 汚 水 処 理 水 量	16,060 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	44 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息1,306,790千円の財源にあてるため、企業債35,300千円を借り入れる。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	15,454,739 千円
第1項 営 業 収 益	10,528,461 千円
第2項 附 帯 事 業 収 益	144,058 千円
第3項 営 業 外 収 益	4,781,999 千円
第4項 特 別 利 益	221 千円
第2款 農業集落排水事業収益	10,361 千円
第1項 営 業 収 益	2,050 千円
第2項 営 業 外 収 益	8,301 千円
第3項 特 別 利 益	10 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	14,438,064 千円
第1項 営 業 費 用	12,990,686 千円
第2項 附 帯 事 業 費 用	113,550 千円
第3項 営 業 外 費 用	1,309,408 千円
第4項 特 別 損 失	4,420 千円
第5項 予 備 費	20,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	10,736 千円

第1項	営業費用	9,715 千円
第2項	特別損失	21 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,487,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額347,460千円，繰越利益剰余金処分額938,700千円，過年度分損益勘定留保資金5,200,840千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	公共下水道資本的収入	9,265,800 千円
第1項	補助金	1,639,701 千円
第2項	出資金	2,146,754 千円
第3項	企業債	5,278,900 千円
第4項	負担金	194,446 千円
第5項	長期貸付金償還金	5,910 千円
第6項	固定資産売却代金	89 千円
支 出		
第1款	公共下水道資本的支出	15,750,809 千円
第1項	下水道建設改良費	6,195,319 千円
第2項	企業債償還金	9,526,890 千円
第3項	長期貸付金	8,600 千円

第4項 予備費	20,000 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	1,991 千円
第1項 下水道建設改良費	1,991 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

公共下水道

事 項	期 間	限 度 額
和気第1雨水排水ポンプ場沈砂池機械・電気設備改築工事	令和8年度から 令和10年度まで	千円 548,400
保免第2汚水中継ポンプ場ほか機械・電気設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	697,500
浅海汚水中継ポンプ場自家発電設備工事	令和8年度から 令和9年度まで	90,100
中央浄化センター用水機械・電気設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	384,300
朝生田雨水排水ポンプ場ほか3か所運転管理等業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	27,000
和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	39,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 3,122,200	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。
資本費平準化債	2,192,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 873,155 千円

(他会計からの補助金)

第10条 農業集落排水の事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,975千円である。

(利益剰余金の処分)

第 1 1 条 繰越利益剰余金のうち938,700千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 938,700 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

令和 8 年 2 月 1 7 日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 8 年 度

松山市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度松山市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益			15,454,739	
	1 営 業 収 益		10,528,461	
		1 下 水 道 使 用 料	6,712,955	
		2 国 庫 補 助 金	18,275	下水道計画策定等に対する国庫補助金
		3 他 会 計 負 担 金	3,762,300	一般会計負担金
		4 その他の営業収益	34,931	固形燃料化施設の電力使用料収入等
	2 附 帯 事 業 収 益		144,058	
		1 売 電 事 業 収 益	144,058	消化ガス発電事業に伴う売電収益
	3 営 業 外 収 益		4,781,999	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,716	有価証券，預金の利子
		2 他 会 計 負 担 金	851,843	一般会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,874,200	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 雑 収 益	1,240	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 特 別 利 益		221	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	211	前年度以前の期間に属する収益
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益			10,361	
	1 営 業 収 益		2,050	
		1 下 水 道 使 用 料	2,050	
	2 営 業 外 収 益		8,301	
		1 他 会 計 補 助 金	5,975	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	2,326	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
	3 特 別 利 益		10	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			14,438,064	
	1 営 業 費 用		12,990,686	
		1 管 渠 費	285,396	管渠の維持管理に要する費用

		2 ポンプ場費	472,624	ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 処理場費	2,712,263	下水浄化センターの運転及び維持管理に要する費用
		4 業務費	341,578	下水道の普及促進、使用料の調定及び収納等に要する費用
		5 総係費	442,130	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	8,653,143	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	83,552	有形固定資産の除却費
	2 附帯事業費用		113,550	
		1 売電事業費用	113,550	消化ガス発電事業に要する費用
	3 営業外費用		1,309,408	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,307,728	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 消費税及び 地方消費税	630	
		3 雑支出	1,050	その他営業外費用
	4 特別損失		4,420	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	4,410	前年度以前の期間に属する費用
	5 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			10,736	
	1 営 業 費 用		9,715	
		1 管 渠 費	400	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	5,637	排水処理施設の運転及び維持管理に要する費用
		3 業 務 費	139	使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総 係 費	3	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,536	固定資産の減価償却費
	2 特 別 損 失		21	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過年度損益修正損	11	前年度以前の期間に属する費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入			9,265,800	
	1 補 助 金		1,639,701	
		1 国 庫 補 助 金	1,639,701	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 出 資 金		2,146,754	
		1 他 会 計 出 資 金	2,146,754	一般会計出資金
	3 企 業 債		5,278,900	
		1 企 業 債	5,278,900	建設改良事業等に充当
	4 負 担 金		194,446	
		1 工 事 負 担 金	138,350	配水管移設等の工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	41,896	受益者負担金及び区域外接続協力金
		3 他 会 計 負 担 金	14,200	一般会計負担金
	5 長期貸付金償還金		5,910	
		1 水洗便所改造資金 貸 付 償 還 金	5,900	
		2 宅内桝設置資金 貸 付 償 還 金	10	
	6 固定資産売却代金		89	
		1 固定資産売却代金	89	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			15,750,809	
	1 下水道建設改良費		6,195,319	
		1 管 渠 建 設 費	2,248,789	管渠の整備等
		2 管 渠 改 良 費	1,230,181	管渠の更新・改良等
		3 ポンプ場整備費	1,132,585	ポンプ場設備等の更新・改良等
		4 処 理 場 整 備 費	1,202,001	下水浄化センター設備等の更新・改良等
		5 一 般 管 理 費	366,616	建設改良の全般に関連する経費
		6 営 業 設 備 費	15,147	営業備品等購入
	2 企業債償還金		9,526,890	
		1 企業債償還金	9,526,890	発行済企業債に対する元金償還額
	3 長期貸付金		8,600	
		1 水洗便所改造資金 貸 付 金	8,000	
		2 宅内柵設置資金 貸 付 金	600	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	
2 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出			1,991	

	1 下水道建設改良費		1,991	
		1 処理場整備費	1,991	排水処理施設の設備の更新・改良等

松山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	令和8年度予定額 (令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	1,282,735	668,840
減価償却費（附帯事業を含む）	8,405,690	8,686,502
固定資産除却損	120,541	83,552
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 19	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32,133	30,525
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,421	4,998
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,482	46
長期前受金戻入額	△ 3,749,605	△ 3,876,526
受取利息	△ 48,077	△ 54,716
支払利息	1,260,521	1,307,728
固定資産売却損益（△は益）	△ 11	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,691	78,617
未払金の増減額（△は減少）	7,197	44,371
小 計	7,264,317	6,973,937
利息の受取額	42,348	48,348
利息の支払額	△ 1,260,521	△ 1,307,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,046,144	5,714,557

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,637,013	△ 5,005,910
有形固定資産の売却による収入	18	109
国庫補助金等による収入	2,509,818	1,490,637
一般会計からの繰入金による収入	33,289	34,709
工事負担金等による収入	106,702	164,152
有価証券の取得による支出	△ 210,000	0
水便貸付金等貸付による支出	△ 7,000	△ 8,600
水便貸付金等償還による収入	4,500	5,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,199,686</u>	<u>△ 3,318,993</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,971,400	2,684,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,619,031	△ 6,485,489
その他企業債による収入	2,506,300	2,629,600
その他企業債の償還による支出	△ 2,773,937	△ 3,041,401
一般会計からの出資による収入	2,128,073	2,146,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 787,195</u>	<u>△ 2,065,936</u>

資金増加額（又は減少額）	59,263	329,628
資金期首残高	<u>8,355,535</u>	<u>8,414,798</u>
資金期末残高	<u><u>8,414,798</u></u>	<u><u>8,744,426</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(1) 58	270	238, 279	190, 450	428, 999	80, 110	509, 109
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 45	0	187, 056	116, 300	303, 356	60, 690	364, 046
	合 計	1	1	(1) 103	270	425, 335	306, 750	732, 355	140, 800	873, 155
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 57	0	229, 670	189, 050	418, 720	79, 040	497, 760
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 46	0	188, 800	119, 500	308, 300	63, 230	371, 530
	合 計	1	0	(0) 103	0	418, 470	308, 550	727, 020	142, 270	869, 290
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1	(1) 1	270	8, 609	1, 400	10, 279	1, 070	11, 349
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 1	0	△ 1, 744	△ 3, 200	△ 4, 944	△ 2, 540	△ 7, 484
	合 計	0	1	(1) 0	270	6, 865	△ 1, 800	5, 335	△ 1, 470	3, 865

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	16,400	8,100	6,800	5,100	600	43,800	1,200	350	101,000
	前 年 度	17,300	9,100	7,600	7,000	800	40,600	1,200	350	100,000
	比 較	△ 900	△ 1,000	△ 800	△ 1,900	△ 200	3,200	0	0	1,000

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
79,400	44,000
80,600	44,000
△ 1,200	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(0) 51	270	218,579	180,150	398,999	74,200	473,199
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 43	0	181,956	113,800	295,756	58,940	354,696
	合 計	1	1	(0) 94	270	400,535	293,950	694,755	133,140	827,895
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 50	0	212,270	180,250	392,520	72,440	464,960
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 44	0	184,000	117,100	301,100	61,430	362,530
	合 計	1	0	(0) 94	0	396,270	297,350	693,620	133,870	827,490
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1	(0) 1	270	6,309	△ 100	6,479	1,760	8,239
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 1	0	△ 2,044	△ 3,300	△ 5,344	△ 2,490	△ 7,834
	合 計	0	1	(0) 0	270	4,265	△ 3,400	1,135	△ 730	405

※ () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	16,400	8,100	5,400	5,100	600	42,500	1,200	350	95,500
	前 年 度	17,300	9,100	6,400	7,000	800	39,500	1,200	350	95,200
	比 較	△ 900	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,900	△ 200	3,000	0	0	300

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
74,800	44,000
76,500	44,000
△ 1,700	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 7	0	19,700	10,300	30,000	5,910	35,910
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 2	0	5,100	2,500	7,600	1,750	9,350
	合 計	(1) 9	0	24,800	12,800	37,600	7,660	45,260
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 7	0	17,400	8,800	26,200	6,600	32,800
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 2	0	4,800	2,400	7,200	1,800	9,000
	合 計	(0) 9	0	22,200	11,200	33,400	8,400	41,800
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 0	0	2,300	1,500	3,800	△ 690	3,110
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	300	100	400	△ 50	350
	合 計	(1) 0	0	2,600	1,600	4,200	△ 740	3,460

※（ ）内は短時間勤務職員数を外書きしたものです。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,400	0	1,300	0	5,500	4,600
	前 年 度	1,200	0	1,100	0	4,800	4,100
	比 較	200	0	200	0	700	500

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,865	給与改定に伴う増減分	8,862	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 2.42% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	878	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 2,875	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 89 人 15 人 104 人 前年度 90 人 13 人 103 人 増 減 △ 1 人 2 人 1 人
手 当	△ 1,800	給与改定に伴う増減分	3,592	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.025月分ずつ引上げ 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	△ 5,392	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職		
		行 政 職	特 殊 行 政 職	医 療 職 (2)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	351,689	393,200	421,900
	平均給与月額 (円)	372,882	398,900	451,600
	平 均 年 齢 (歳)	44.03	53.04	53.08
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,944	393,200	409,400
	平均給与月額 (円)	371,651	402,400	439,100
	平 均 年 齢 (歳)	44.02	52.04	52.08

(2) 初任給

企 業 職 (円)					
学 歴	行 政 職	年 齢 (歳)	特 殊 行 政 職	学 歴	医 療 職 (2)
高 校 卒	208,600	1 5	191,000	短 大 卒	228,700
短 大 卒	223,900	1 6	195,400	短 大 3 卒	237,200
大 学 卒	239,900	1 7	201,700	大 学 卒	244,900
		1 8	208,700	新 大 学 6 卒	260,200

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職									
	行 政 職				特 殊 行 政 職			医 療 職 (2)		
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現在	9 級	部 長	()	()	3 級	(2)	(100.0)	8 級	()	()
	8 級	副 部 長	(1)	(1.2)	2 級	()	()	7 級	()	()
	7 級	課 長	(4)	(4.6)	1 級	()	()	6 級	(1)	(100.0)
	6 級	主 幹	(8)	(9.2)		()	()	5 級	()	()
	5 級	副 主 幹	(15)	(17.2)		()	()	4 級	()	()
	4 級	主 査	(10)	(11.5)		()	()	3 級	()	()
	3 級	主 任	(1) (31)	(100.0) (35.6)		()	()	2 級	()	()
	2 級	主事・技師	(6)	(6.9)		()	()	1 級	()	()
	1 級	主事・技師	(12)	(13.8)		()	()		()	()
	計		(1) (87)	(100.0) (100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
令和7年1月1日 現在	9 級	部 長	()	()	3 級	(1)	(50.0)	8 級	()	()
	8 級	副 部 長	(1)	(1.2)	2 級	(1)	(50.0)	7 級	()	()
	7 級	課 長	(4)	(4.6)	1 級	()	()	6 級	(1)	(100.0)
	6 級	主 幹	(9)	(10.3)		()	()	5 級	()	()
	5 級	副 主 幹	(17)	(19.5)		()	()	4 級	()	()
	4 級	主 査	(9)	(10.3)		()	()	3 級	()	()
	3 級	主 任	(28)	(32.2)		()	()	2 級	()	()
	2 級	主事・技師	(9)	(10.3)		()	()	1 級	()	()
	1 級	主事・技師	(10)	(11.6)		()	()		()	()
	計		() (87)	() (100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(1)	(100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※3～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和8年1月現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月現在)	11.4
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	下 水 道 使用料等
公 共 下 水 道	西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	千円 15,758,600	令和3年度から 令和7年度まで	千円 5,064,010	令和8年度から 令和26年度まで	千円 10,694,590	千円	千円	千円 10,694,590
	検針・収納・電算処理等業務委託	725,000	令和5年度から 令和7年度まで	275,575	令和8年度から 令和10年度まで	449,425			449,425
	中央浄化センター運転管理等業務委託	2,621,000	令和5年度から 令和7年度まで	871,044	令和8年度から 令和10年度まで	1,749,956			1,749,956
	西部浄化センター運転管理等業務委託	1,803,000	令和5年度から 令和7年度まで	810,466	令和8年度から 令和10年度まで	992,534			992,534
	マンホールポンプ等管理事業	20,000	令和6年度から 令和7年度まで	8,690	令和8年度まで	11,310			11,310
	北条浄化センター運転管理等業務委託	1,152,000	令和6年度から 令和7年度まで	195,184	令和8年度から 令和11年度まで	956,816			956,816
	朝生田雨水排水ポンプ場ほか3か所運転管理等業務委託	20,000	令和6年度から 令和7年度まで	6,689	令和8年度まで	13,311			13,311
	和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等 業務委託	22,000	令和6年度から 令和7年度まで	9,702	令和8年度まで	12,298			12,298
	中央浄化センター3系最終沈殿池機械・電気設備 改築工事	594,300	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	594,300	326,865	240,700	26,735
	西部浄化センター用水施設機械・電気設備改築工事	136,900	令和7年度		令和8年度まで	136,900	75,295	55,400	6,205

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	下 水 道 使用料等
公 共 下 水 道	三津浜雨水排水ポンプ場機械・電気設備改築工事	千円 303,800	令和7年度	千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 303,800	千円 151,900	千円 136,700	千円 15,200
	朝生田雨水排水ポンプ場No.1主ポンプ分解整備工事	62,000	令和7年度		令和8年度まで	62,000			62,000
	北部浄化センター運転管理等業務委託	1,110,000	令和7年度		令和8年度から 令和12年度まで	1,110,000			1,110,000
	中須賀第1・第2雨水排水ポンプ場運転管理等業務委託	24,000	令和7年度		令和8年度から 令和10年度まで	24,000			24,000
	大可賀雨水排水ポンプ場ほか1か所運転管理等業務委託	18,000	令和7年度		令和8年度から 令和10年度まで	18,000			18,000
	堀江第1雨水排水ポンプ場ほか1か所運転管理等 業務委託	18,000	令和7年度		令和8年度から 令和10年度まで	18,000			18,000
	中央処理区管渠整備事業（松末一丁目ほか）	10,500	令和7年度		令和8年度まで	10,500			10,500
	西部処理区管渠整備事業（久万ノ台）	8,400	令和7年度		令和8年度まで	8,400			8,400
	北部処理区管渠整備事業（福角町）	8,400	令和7年度		令和8年度まで	8,400			8,400
	和気第1雨水排水ポンプ場沈砂池機械・電気設備 改築工事	548,400			令和8年度から 令和10年度まで	548,400	274,200	246,700	27,500
	保免第2汚水中継ポンプ場ほか機械・電気設備更新工事	697,500			令和8年度から 令和9年度まで	697,500	348,750	313,800	34,950

公 共 下 水 道	浅海汚水中継ポンプ場自家発電設備工事	90,100			令和8年度から 令和9年度まで	90,100	45,050	40,500	4,550
	中央浄化センター用水機械・電気設備更新工事	384,300			令和8年度から 令和9年度まで	384,300	211,365	155,600	17,335
	朝生田雨水排水ポンプ場ほか3か所運転管理等業務委託	27,000			令和8年度から 令和11年度まで	27,000			27,000
	和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等 業務委託	39,000			令和8年度から 令和11年度まで	39,000			39,000
落農 排業 水集	検針・収納・電算処理等業務委託	700	令和5年度から 令和7年度まで	184	令和8年度から 令和10年度まで	516			516

松山市下水道事業予定損益計算書

	令和7年度予定額 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)		令和8年度予定額 (令和8年4月1日から令和9年3月31日)	
単位：千円				
I 公 共 下 水 道				
1 営 業 収 益				
(1) 下 水 道 使 用 料	6,132,887		6,102,686	
(2) 国 庫 補 助 金	20,262		18,275	
(3) 他 会 計 負 担 金	3,714,233		3,762,300	
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>24,732</u>	9,892,114	<u>31,767</u>	9,915,028
2 営 業 費 用				
(1) 管 渠 費	295,624		271,832	
(2) ポ ン プ 場 費	314,871		429,660	
(3) 処 理 場 費	2,197,756		2,477,765	
(4) 業 務 費	303,093		320,615	
(5) 総 係 費	311,847		438,667	
(6) 減 価 償 却 費	8,372,322		8,653,143	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>120,541</u>	<u>11,916,054</u>	<u>83,552</u>	<u>12,675,234</u>
営 業 損 失		2,023,940		2,760,206

3 附 帯 事 業 収 益						
(1) 売 電 事 業 収 益	<u>133,809</u>	133,809		<u>130,962</u>	130,962	
4 附 帯 事 業 費 用						
(1) 売 電 事 業 費 用	<u>116,870</u>	<u>116,870</u>		<u>105,948</u>	<u>105,948</u>	
附 帯 事 業 利 益			16,939			25,014
5 営 業 外 収 益						
(1) 受取利息及び配当金	48,077			54,716		
(2) 他 会 計 負 担 金	806,948			851,843		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,747,279			3,874,200		
(4) 雑 収 益	<u>8,206</u>	4,610,510		<u>1,222</u>	4,781,981	
6 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,260,521			1,307,728		
(2) 雑 支 出	<u>58,311</u>	<u>1,318,832</u>	<u>3,291,678</u>	<u>66,404</u>	<u>1,374,132</u>	<u>3,407,849</u>
経 常 利 益			1,284,677			672,657
7 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	11			10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	188			193		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>28,282</u>	28,481		<u>0</u>	203	

8 特 別 損 失						
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0			10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,097			4,010		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>26,326</u>	<u>30,423</u>	<u>△1,942</u>	<u>0</u>	<u>4,020</u>	<u>△3,817</u>
当 年 度 純 利 益			1,282,735			668,840
II 農 業 集 落 排 水						
1 営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	<u>1,983</u>	1,983		<u>1,864</u>	1,864	
2 営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	364			364		
(2) 処 理 場 費	4,243			5,126		
(3) 業 務 費	122			126		
(4) 総 係 費	2			1,003		
(5) 減 価 償 却 費	<u>3,545</u>	<u>8,276</u>		<u>3,536</u>	<u>10,155</u>	
営 業 損 失			6,293			8,291
3 営 業 外 収 益						
(1) 他 会 計 補 助 金	3,978			5,975		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>2,326</u>	<u>6,304</u>	<u>6,304</u>	<u>2,326</u>	<u>8,301</u>	<u>8,301</u>
経 常 利 益			11			10

4 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>0</u>	0		<u>10</u>	10	
5 特 別 損 失						
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0			10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>11</u>	<u>11</u>	<u>△11</u>	<u>10</u>	<u>20</u>	<u>△10</u>
当 年 度 純 利 益			<u>0</u>			<u>0</u>
当 年 度 純 利 益 合 計			1, 282, 735			668, 840
前年度繰越利益剰余金			<u>3, 453, 775</u>			<u>3, 892, 810</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>4, 736, 510</u>			<u>4, 561, 650</u>

松山市下水道事業予定貸借対照表

令和7年度予定額
令和8年3月31日現在

令和8年度予定額
令和9年3月31日現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 公共下水道
有形固定資産

イ 土地

15,093,213

15,093,213

ロ 建物

9,372,485

9,562,081

減価償却累計額

△ 3,636,624

5,735,861

△ 3,824,687

5,737,394

ハ 構築物

314,824,472

319,671,320

減価償却累計額

△ 120,971,305

193,853,167

△ 128,009,348

191,661,972

ニ 機械及び装置

36,740,185

42,490,092

減価償却累計額

△ 21,202,551

15,537,634

△ 22,581,348

19,908,744

ホ 車両運搬具

38,739

38,630

減価償却累計額

△ 32,417

6,322

△ 35,072

3,558

ヘ 工具、器具及び備品

58,584

70,223

減価償却累計額

△ 42,402

16,182

△ 46,677

23,546

ト 建設仮勘定

11,602,592

6,659,138

公共下水道
有形固定資産合計

241,844,971

239,087,565

(2)	公 共 下 水 道 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権	3,960	3,960	
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>2,043</u>	<u>1,020</u>	
	公 共 下 水 道 無形固定資産合計		6,003	4,980
(3)	公 共 下 水 道 投資その他の資産			
	イ 投 資 有 価 証 券	3,063,903	3,070,271	
	ロ 長 期 貸 付 金	<u>5,934</u>	<u>8,624</u>	
	公 共 下 水 道 投資その他の資産合計		<u>3,069,837</u>	<u>3,078,895</u>
	公 共 下 水 道 固 定 資 産 合 計		244,920,811	242,171,440

(4)	農業集落排水 有形固定資産				
イ	土地		5,677		5,677
ロ	建物	2,145		2,145	
	減価償却累計額	<u>△ 635</u>	1,510	<u>△ 762</u>	1,383
ハ	構築物	49,232		49,232	
	減価償却累計額	<u>△ 15,396</u>	33,836	<u>△ 18,476</u>	30,756
ニ	機械及び装置	5,823		5,823	
	減価償却累計額	<u>△ 1,693</u>	4,130	<u>△ 2,022</u>	3,801
ホ	建設仮勘定		<u>1,247</u>		<u>3,057</u>
	農業集落排水 有形固定資産合計		<u>46,400</u>		<u>44,674</u>
	農業集落排水 固定資産合計		<u>46,400</u>		<u>44,674</u>
	固定資産合計		244,967,211		242,216,114
2	流動資産				
(1)	現金預金		8,414,798		8,744,426
(2)	未収金	1,205,090		1,104,673	
	貸倒引当金	<u>△ 26,235</u>	1,178,855	<u>△ 26,235</u>	1,078,438
(3)	前払金		<u>702,870</u>		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>10,296,523</u>		<u>9,822,864</u>
	資産合計		<u>255,263,734</u>		<u>252,038,978</u>

(負 債 の 部)

3 固 定 負 債

(1) 公 共 下 水 道 債
企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 債
企 業 債

60,989,110

57,659,171

ロ そ の 他 企 業 債

29,930,397

29,522,641

公 共 下 水 道 債
企 業 債 合 計

90,919,507

87,181,812

(2) 公 共 下 水 道 金
引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

155,883

186,408

公 共 下 水 道 金
引 当 金 合 計

155,883

186,408

公 共 下 水 道
固 定 負 債 合 計

91,075,390

87,368,220

固 定 負 債 合 計

91,075,390

87,368,220

4 流 動 負 債

(1) 公 共 下 水 道 債
企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 債
企 業 債

6,485,489

6,014,539

ロ そ の 他 企 業 債

2,909,921

2,905,876

公 共 下 水 道 債
企 業 債 合 計

9,395,410

8,920,415

(2) 未払金		485,780		524,772
(3) 公共下水道 引当金				
イ 賞与引当金	52,002		57,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,244</u>		<u>11,290</u>	
公共下水道 引当金合計		63,246		68,290
(4) その他流動負債		<u>24,926</u>		<u>24,926</u>
流動負債合計		9,969,362		9,538,403
5 繰延収益				
(1) 公共下水道 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	77,454,217		77,717,447	
収益化累計額	<u>△ 34,271,219</u>	43,182,998	<u>△ 36,050,705</u>	41,666,742
ロ 補助金	71,394,185		75,319,250	
収益化累計額	<u>△ 27,971,485</u>	43,422,700	<u>△ 29,852,469</u>	45,466,781
ハ 負担金	9,325,680		9,516,658	
収益化累計額	<u>△ 2,637,850</u>	6,687,830	<u>△ 2,850,990</u>	6,665,668
ニ 寄附金	2,364		3,364	
収益化累計額	<u>△ 132</u>	2,232	<u>△ 217</u>	3,147
ホ 建設仮勘定 長期前受金		<u>4,669,932</u>		<u>2,220,082</u>
公共下水道 長期前受金合計		97,965,692		96,022,420

(2) 農業集落排水
長期前受金

イ 補助金

36,146

36,146

収益化累計額

△ 11,083

25,063

△ 13,300

22,846

ロ 負担金

1,725

1,725

収益化累計額

△ 545

1,180

△ 654

1,071

農業集落排水
長期前受金合計

26,243

23,917

繰延収益合計

97,991,935

96,046,337

負債合計

199,036,687

192,952,960

(資本の部)

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

9,175,992

9,175,992

ロ 出資金

33,306,194

35,496,325

ハ 組入資本金

1,831,000

2,674,700

資本金合計

44,313,186

47,347,017

資本金合計

44,313,186

47,347,017

7 剰余金

(1) 公共下水道
資本剰余金

イ 受贈財産評価額

98,231

98,231

ロ 補助金

7,074,311

7,074,311

ハ 負担金

858

858

公共下水道
資本剰余金合計

7,173,400

7,173,400

(2)	農業集落排水 資本剰余金			
	イ 補助金	<u>3,951</u>	<u>3,951</u>	
	農業集落排水 資本剰余金合計	<u>3,951</u>		<u>3,951</u>
	資本剰余金合計	7,177,351		7,177,351
(3)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,736,510</u>	<u>4,561,650</u>	
	利益剰余金合計	<u>4,736,510</u>		<u>4,561,650</u>
	剰余金合計	<u>11,913,861</u>		<u>11,739,001</u>
	資本合計	<u>56,227,047</u>		<u>59,086,018</u>
	負債資本合計	<u>255,263,734</u>		<u>252,038,978</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

8年～50年

構築物

10年～50年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

その他無形固定資産

5年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和7年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額675,062千円を除き、

一般会計等他会計に対し下水道事業会計が負担すると見込まれる70,157千円を含んだ額を計上している。

令和8年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額664,374千円を除き、

一般会計等他会計に対し下水道事業会計が負担すると見込まれる69,594千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、

当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、

回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和7年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、43,377千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は、263,230千円である。

令和8年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、43,377千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は、263,230千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、47,535,119千円である。

令和8年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、45,077,428千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、3,128千円である。

令和8年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、4,515千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、49,581千円である。

令和8年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、52,002千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、9,762千円である。

令和8年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、11,244千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、4,280千円である。

令和8年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、4,280千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和7年度

1 年内	3,224 千円
------	----------

1 年超	5,156 千円
------	----------

合 計	8,380 千円
-----	----------

令和8年度

1 年内	7,928 千円
------	----------

1 年超	20,633 千円
------	-----------

合 計	28,561 千円
-----	-----------

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

松山市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

令和8年度松山市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 収 益	15,454,739	15,359,299	95,440				
1 営 業 収 益	10,528,461	10,417,956	110,505				
(1) 下 水 道 使 用 料	6,712,955	6,656,900	56,055				
(2) 国 庫 補 助 金	18,275	23,695		5,420	1 雨 水 貯 留 施 設 設 置 費 補 助 金	700	雨水貯留施設改造助成事業に 対する国庫補助金(1/2)
					2 施 設 整 備 費 国 庫 補 助 金	17,575	下水道計画策定等に対する 国庫補助金(1/2)
(3) 他 会 計 負 担 金	3,762,300	3,730,304	31,996		1 一 般 会 計 負 担 金	3,762,300	雨水処理等に対する 一般会計負担金
(4) その他の営業収益	34,931	7,057	27,874		1 手 数 料	131	排水設備工事に係る 責任技術者登録手数料等
					2 雑 収 益	34,800	固形燃料化施設の 電力使用料収入等
2 附 帯 事 業 収 益	144,058	147,190		3,132			
(1) 売 電 事 業 収 益	144,058	147,190		3,132			消化ガス発電事業に伴う 売電収益
3 営 業 外 収 益	4,781,999	4,793,921		11,922			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,716	41,259	13,457		1 預 金 利 息	17,000	
					2 有 価 証 券 利 息	37,716	

(2) 他 会 計 負 担 金	851,843	811,631	40,212		1 一般会計負担金	851,843	企業債利息等に対する 一般会計負担金
(3) 長期前受金戻入	3,874,200	3,860,900	13,300				減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(4) 雑 収 益	1,240	26,941		25,701	1 その他雑収益	1,240	
○ 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		53,190		53,190			
4 特 別 利 益	221	232		11			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	211	222		11			前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	10,361	10,491		130			
1 営 業 収 益	2,050	2,250		200			
(1) 下水道使用料	2,050	2,250		200			
2 営 業 外 収 益	8,301	8,231	70				
(1) 他 会 計 補 助 金	5,975	5,905	70		1 一般会計補助金	5,975	農業集落排水事業運営費に 対する一般会計補助金
(2) 長期前受金戻入	2,326	2,326					減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
3 特 別 利 益	10	10					
(1) 固定資産売却益	10	10					

(支 出)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 費 用	14,438,064	14,108,843	329,221				
1 営 業 費 用	12,990,686	12,662,246	328,440				
(1) 管 渠 費	285,396	325,246		39,850	1 給 料	73,030	職員 18名分 (うち会計年度任用 3名)
					2 手 当	31,250	
					3 賞与引当金繰入額	9,100	
					4 法 定 福 利 費	21,530	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,800	
					6 備 消 品 費	681	
					7 光 熱 水 費	4,347	
					8 通 信 運 搬 費	1,354	
					9 委 託 料	36,003	既設管渠調査、清掃等
					10 手 数 料	440	
					11 賃 借 料	246	
					12 修 繕 費	67,963	既設管渠の補修等
					13 材 料 費	4,563	補修材料等

					14 負 担 金	33,089	人孔蓋取替工事負担金等
(2) ポンプ場費	472,624	390,930	81,694		1 備 消 品 費	110	
					2 燃 料 費	11,214	雨水排水ポンプ場等の 運転に要する燃料費
					3 光 熱 水 費	1,497	
					4 通 信 運 搬 費	1,431	
					5 委 託 料	226,568	運転管理等
					6 手 数 料	837	
					7 賃 借 料	4,040	
					8 修 繕 費	131,649	施設修繕費 中央浄化センター 3,300 西部浄化センター 1,991 北条浄化センター 3,982 雨水排水ポンプ場 122,376
					9 動 力 費	95,278	ポンプ場施設動力費
(3) 処 理 場 費	2,712,263	2,814,764		102,501	1 給 料	70,706	職員 17名分 (うち会計年度任用 3名)
					2 手 当	31,550	
					3 賞与引当金繰入額	9,000	
					4 法 定 福 利 費	20,600	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,780	
					6 備 消 品 費	3,489	
					7 通 信 運 搬 費	995	

科 目	本 予 年 度 額 (千円)	前 予 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					8 委 託 料	1,938,570	運転管理, 汚泥運搬処分等 中央浄化センター 501,164 西部浄化センター 987,311 北部浄化センター 223,600 北条浄化センター 226,495
					9 手 数 料	59,653	水質検査に要する手数料等
					10 賃 借 料	132	
					11 修 繕 費	118,502	下水浄化センター修繕費 中央浄化センター 15,840 西部浄化センター 8,601 北部浄化センター 72,171 北条浄化センター 21,450 備品修繕費 440
					12 動 力 費	442,010	下水浄化センター動力費 中央浄化センター 181,760 西部浄化センター 183,889 北部浄化センター 44,879 北条浄化センター 31,482
					13 薬 品 費	15,276	水処理等に要する薬品費
(4) 業 務 費	341,578	328,427	13,151		1 給 料	57,685	職員 16名分 (うち会計年度任用 2名)
					2 手 当	26,950	
					3 賞与引当金繰入額	7,400	
					4 法 定 福 利 費	17,290	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,480	
					6 備 消 品 費	718	

					7 印刷製本費	1,233	
					8 通信運搬費	12,050	
					9 委託料	136,642	検針・収納・電算処理等 133,144 普及啓発関係 3,300 受益者負担金賦課徴収 198
					10 手数料	14,721	特定事業場水質検査に要する 手数料等
					11 使用料	6	
					12 補助及び交付金	1,400	雨水貯留施設改造助成金
					13 負担金	64,003	使用料賦課徴収負担金等
(5) 総係費	442,130	339,671	102,459		1 給料	36,858	管理者 4か月分 職員 8名分
					2 手当	25,300	
					3 賞与引当金繰入額	5,900	
					4 報酬	270	
					5 児童手当	10,200	
					6 法定福利費	14,480	共済組合負担金等
					7 法定福利費 引当金繰入額	1,150	
					8 旅費	2,230	
					9 退職給付費	44,000	退職給付引当金繰入額
					10 報償費	310	
					11 被服費	1,545	

科 目	本 予 年 度 額 (千円)	前 予 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					12 備 消 品 費	5,385	
					13 燃 料 費	2,371	
					14 光 熱 水 費	403	
					15 印 刷 製 本 費	1,486	
					16 通 信 運 搬 費	1,872	
					17 委 託 料	169,994	下水道計画事業 57,236 雨水対策基本計画策定 45,200 下水道台帳作成関係 35,046 その他 32,512
					18 手 数 料	6,845	
					19 使 用 料	390	
					20 賃 借 料	12,938	電算機器等
					21 修 繕 費	7,883	
					22 材 料 費	110	
					23 研 修 費	4,472	
					24 食 糧 費	24	
					25 厚 生 費	1,171	
					26 負 担 金	75,195	庁舎関連経費等負担金 38,492 その他 36,703
					27 保 険 料	4,983	
					28 公 課 費	85	

					29 貸倒引当金繰入額	4,280	
(6) 減価償却費	8,653,143	8,391,132	262,011		1 有形固定資産減価償却費	8,652,120	定額法による償却額
					2 無形固定資産減価償却費	1,023	定額法による償却額
(7) 資産減耗費	83,552	72,076	11,476		1 固定資産除却費	83,552	有形固定資産の除却費
2 附帯事業費用	113,550	141,105		27,555			
(1) 売電事業費用	113,550	141,105		27,555	1 光熱水費	1,236	
					2 委託料	78,210	消化ガス発電設備保守点検
					3 手数料	231	排ガス測定等業務手数料
					4 動力費	252	
					5 薬品費	1,122	
					6 材料費	2,574	
					7 保険料	102	
					8 有形固定資産減価償却費	29,823	定額法による償却額
3 営業外費用	1,309,408	1,280,572	28,836				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,307,728	1,279,522	28,206		1 企業債利息	1,306,790	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	938	
(2) 消費税及び 地方消費税	630		630		1 消費税及び 地方消費税	630	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 雑 支 出	1,050	1,050			1 その他雑支出	1,050	
4 特 別 損 失	4,420	4,920		500			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	4,410	4,910		500			前年度以前の期間に属する費用
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	
Ⅱ 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	10,736	10,857		121			
1 営 業 費 用	9,715	9,827		112			
(1) 管 渠 費	400	400			1 修 繕 費	400	
(2) 処 理 場 費	5,637	5,745		108	1 備 消 品 費	28	
					2 光 熱 水 費	22	
					3 通 信 運 搬 費	35	
					4 委 託 料	1,936	保守点検等
					5 手 数 料	1,446	し渣及び汚泥引拔手数料等
					6 修 繕 費	1,111	
					7 動 力 費	1,059	
(3) 業 務 費	139	135	4		1 通 信 運 搬 費	7	

					2 委 託 料	89	検針・収納・電算処理等
					3 負 担 金	43	
(4) 総 係 費	3	2	1		1 保 険 料	3	
(5) 減 価 償 却 費	3,536	3,545		9	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,536	定額法による償却額
2 特 別 損 失	21	30		9			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	11	20		9			前年度以前の期間に属する費用
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	9,265,800	10,301,900		1,036,100			
1 補 助 金	1,639,701	2,002,296		362,595			
(1) 国 庫 補 助 金	1,639,701	2,002,296		362,595	1 施 設 整 備 費 金 国 庫 補 助 金	1,639,701	管渠整備等に対する 国庫補助金(1/2) 処理場整備等に対する 国庫補助金(5.5/10, 1/2)
2 出 資 金	2,146,754	2,128,073	18,681				
(1) 他 会 計 出 資 金	2,146,754	2,128,073	18,681		1 一 般 会 計 出 資 金	2,146,754	特別措置分等元金償還に 対する一般会計出資金
3 企 業 債	5,278,900	5,983,000		704,100			
(1) 企 業 債	5,278,900	5,983,000		704,100	1 建 設 改 良 企 業 債	5,278,900	建設債 2,684,600 資本費平準化債 2,192,000 特別措置分・元金相当分 402,300
4 負 担 金	194,446	181,467	12,979				
(1) 工 事 負 担 金	138,350	48,100	90,250		1 他 会 計 工 事 負 担 金	98,870	配水管移設工事負担金
					2 そ の 他 の 工 事 負 担 金	39,480	他事業関連工事負担金
(2) 受 益 者 負 担 金	41,896	65,617		23,721	1 受 益 者 負 担 金	41,156	
					2 受 益 者 分 担 金	21	

					3 区域外接続協力金	719	
(3) 他会計負担金	14,200	67,750		53,550	1 一般会計負担金	14,200	災害用マンホールトイレの整備に対する一般会計負担金
5 長期貸付金償還金	5,910	7,030		1,120			
(1) 水洗便所改造資金 貸付償還金	5,900	7,020		1,120	1 水洗便所改造資金 貸付償還金	5,900	
(2) 宅内柵設置資金 貸付償還金	10	10			1 宅内柵設置資金 貸付償還金	10	
6 固定資産売却代金	89	34	55				
(1) 固定資産売却代金	89	34	55		1 固定資産売却代金	89	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	15,750,809	16,793,800		1,042,991			
1 下水道建設改良費	6,195,319	7,092,690		897,371			

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(1) 管 渠 建 設 費	2,248,789	2,961,800		713,011	1 委 託 料	214,455	測量設計等 中央処理区管渠整備事業 29,550 西部処理区管渠整備事業 70,290 北部処理区管渠整備事業 4,000 北条処理区管渠整備事業 200 雨水管渠等整備事業 16,900 その他 93,515
					2 賃 借 料	1,200	工事用仮設材賃借料
					3 工 事 請 負 費	1,809,884	管渠敷設工事等 中央処理区管渠整備事業 286,800 西部処理区管渠整備事業 596,633 北部処理区管渠整備事業 40,900 北条処理区管渠整備事業 4,665 雨水管渠等整備事業 348,000 その他 532,886
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	223,250	配水管移設補償費等
(2) 管 渠 改 良 費	1,230,181	774,791	455,390		1 委 託 料	295,913	実施設計等 管渠改良事業 200,861 既設管維持管理事業等 95,052

					2 工 事 請 負 費	922,667	管渠改良工事等 管渠改良事業 817,145 他事業関連改築事業 80,301 マンホールポンプ等 管理事業 18,621 既設管維持管理事業 6,600
					3 負 担 金	9,800	管渠移設工事に伴う負担金
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	1,801	事業損失補償費等
(3) ポンプ場整備費	1,132,585	568,825	563,760		1 委 託 料	58,636	実施設計等 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 44,000 汚水中継ポンプ場 建設事業等 14,636
					2 工 事 請 負 費	1,073,949	ポンプ場設備更新工事等 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 398,531 汚水中継ポンプ場建設事業 498,132 その他 177,286
(4) 処 理 場 整 備 費	1,202,001	2,408,881		1,206,880	1 委 託 料	132,565	実施設計等 中央浄化センター建設事業 96,100 西部浄化センター建設事業 18,700 北条浄化センター建設事業 11,000 その他 6,765

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 工 事 請 負 費	1,069,436	下水浄化センター設備更新 工事等 中央浄化センター建設事業 372,434 西部浄化センター建設事業 545,059 北条浄化センター建設事業 112,071 その他 39,872
(5) 一 般 管 理 費	366,616	374,100		7,484	1 給 料	187,056	職員 45名分 (うち会計年度任用 2名)
					2 手 当	90,700	
					3 賞与引当金繰入額	25,600	
					4 法 定 福 利 費	55,610	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,080	
					6 備 消 品 費	2,365	
					7 印 刷 製 本 費	64	
					8 使 用 料	141	
(6) 営 業 設 備 費	15,147	4,293	10,854		1 備 品 等 購 入 費	15,147	水質検査機器の買替等
2 企 業 債 償 還 金	9,526,890	9,459,910	66,980				
(1) 企 業 債 償 還 金	9,526,890	9,459,910	66,980		1 企 業 債 償 還 金	9,526,890	発行済企業債に対する 元金償還額
3 長 期 貸 付 金	8,600	11,200		2,600			

(1) 水洗便所改造資金 貸付金	8,000	10,000		2,000	1 水洗便所改造資金 貸付金	8,000	
(2) 宅内桝設置資金 貸付金	600	1,200		600	1 宅内桝設置資金 貸付金	600	
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	
○ 投資		210,000		210,000			
○ 投資有価証券		210,000		210,000			
Ⅱ 農業集落排水 資本的支出	1,991	1,300	691				
1 下水道建設改良費	1,991	1,300	691				
(1) 処理場整備費	1,991	1,300	691		1 工事請負費	1,991	排水処理施設の 設備の更新・改良等

